

大分県財政状況

令和4年12月1日

大分県告示第 号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について並びに地方自治法第233条第6項の規定により決算の要領について次のとおり公表する。

令和4年12月1日

大分県知事 広瀬勝貞

目 次

ま え が き

I	令和3年度決算の状況について	1
1	普通会計決算の状況	1
2	一般会計決算の状況	15
3	特別会計決算の状況	16
II	令和4年度予算の補正状況について	17
1	一般会計予算の補正状況	17
2	特別会計予算の補正状況	21
III	令和4年度予算の上半期執行状況について	22
IV	県税の県民負担状況について	24
V	県有財産の状況について	26
VI	県債、一時借入金及び基金について	32
VII	大分県病院事業業務状況について	36
1	事業の概要	36
2	経理の状況	36
3	令和3年度決算の状況	37
VIII	大分県電気事業業務状況について	42
1	事業の概要	42
2	経理の状況	42
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	43
4	令和3年度決算の状況	43
IX	大分県工業用水道事業業務状況について	49
1	事業の概要	49
2	経理の状況	49
3	資産、企業債及び一時借入金の現在高	50
4	令和3年度決算の状況	50

ま え が き

本県の財政状況について、今回は令和3年度普通会計決算、令和4年度補正予算等の概要をお知らせします。

令和3年度普通会計決算については、新型コロナウイルス感染防止対策の強化と社会経済の再活性化、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興をはじめとした強靱な県土づくりに加え、大分県版地方創生の加速前進などの取組により、歳入・歳出規模はともに過去最大となりました。また、企業業績の回復等による県税の増額や地方交付税の増などにより、実質収支については黒字を確保しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳出側で補助費等の経常経費が増加したものの、歳入側で県税収入や地方交付税の増等により経常収入が増加したため87.1%と前年より7.4ポイント減少し、大きく改善しました。実質公債費比率などの財政健全化指標はいずれも早期健全化基準を下回っており、財政運営の健全性は引き続き維持できているものと考えています。

財政調整用基金残高は県税収入や地方交付税の増等により積み戻したことなどから前年度末残高を21億円上回る320億円を確保することができました。これにより、大分県行財政改革推進計画の目標額330億円を、2年前倒し令和4年度末には確保できる見込みとなりました。

県債残高は、臨時財政対策債の発行に加え、防災・減災、国土強靱か5ヶ年加速化対策事業を積極的に受け入れたことなどから増加したものの、臨時財政対策債などを除いた実質的な県債残高については6,181億円と前年より69億円減少しており、行革の目標である6,500億円以下の水準を維持しています。

令和4年度については、原油価格・物価高騰の厳しい現状を踏まえた補正予算を編成しています。6月補正予算では、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けて、給食の食材費支援や乗合バス・タクシーの燃料費助成などを講じたほか、物価上昇の中で生産性を向上させ賃金を引き上げる中小企業等を支援する予算を措置しました。

また、9月補正予算では、社会福祉施設等に対する電気代高騰分への助成や中小・小規模事業者の資金繰りを支援する融資メニューの創設などに加え、健全な財政運営に向けた、決算剰余金の各種基金への積立てを行いました。

本年は「大分県行財政改革推進計画」の3年目になります。新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済再活性化、強靱な県土づくりなどに積極的に取り組みつつ、行財政改革推進計画の目標である財政調整用基金残高330億円を令和6年度末まで継続して確保できるよう、常在行革の精神で節約等に取り組んでいきます。

今後とも、大分県版地方創生の実現に向けて積極的な政策展開を推し進めるとともに、それを支える行財政基盤の強化に努めてまいりますので、県民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

I 令和3年度決算の状況について

1 普通会計決算の状況

(1) 決算の規模

令和3年度の普通会計決算の規模は、

歳入 7,632億4,714万7千円

歳出 7,313億7,829万9千円

となり、これを前年度に比較すると第1表のとおり歳入で7.7%の増、歳出で

6.9%の増となっています。

第1表 令和3年度決算と対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	差引増減(率)
歳入決算額 (A)	763,247,147	708,870,862	(7.7) 54,376,285
歳出決算額 (B)	731,378,299	684,401,988	(6.9) 46,976,311
歳入歳出差引(A-B)(C)	31,868,848	24,468,874	7,399,974
翌年度へ繰越すべき財源(D)	26,822,394	20,060,531	6,761,863
実質収支(C-D)(E)	5,046,454	4,408,343	638,111
単年度収支(F)	638,111	1,162,861	△ 524,750
財政調整基金積立額(G)	1,464,249	1,086,334	377,915
地方債繰上償還額(H)	0	0	0
財政調整基金取崩し額(I)	0	2,820,659	△ 2,820,659
実質単年度収支(F+G+H-I)(J)	2,102,360	△ 571,464	2,673,824

第2表 令和3年度普通会計決算額 (単位：千円)

会 計 区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	796,498,273	765,931,480
公債管理特別会計	133,519,148	133,519,147
母子父子寡婦福祉資金特別会計	167,301	134,553
中小企業設備導入資金特別会計	97,999	84,676
林業・木材産業改善資金特別会計	976,347	314,750
県営林事業特別会計	735,003	618,513
沿岸漁業改善資金特別会計	476,912	36
用品調達特別会計	2,486,931	2,485,910
計	934,957,914	903,089,065
控 除 額	38,191,619	38,191,619
合 計 (普 通 会 計 決 算 額)	763,247,147	731,378,299

豆 知 識

普通会計

普通会計とは、一般会計と地方公営企業法に掲げられた工業用水道事業、病院事業、宅地造成事業などの「公営企業会計」として扱われるものを除く各特別会計を合算した会計区分をいいます。

このとき、単純に合計しただけでは、会計間相互の出し入れ部分が重複するため、重複部分について控除し、正味の財政規模を把握します。

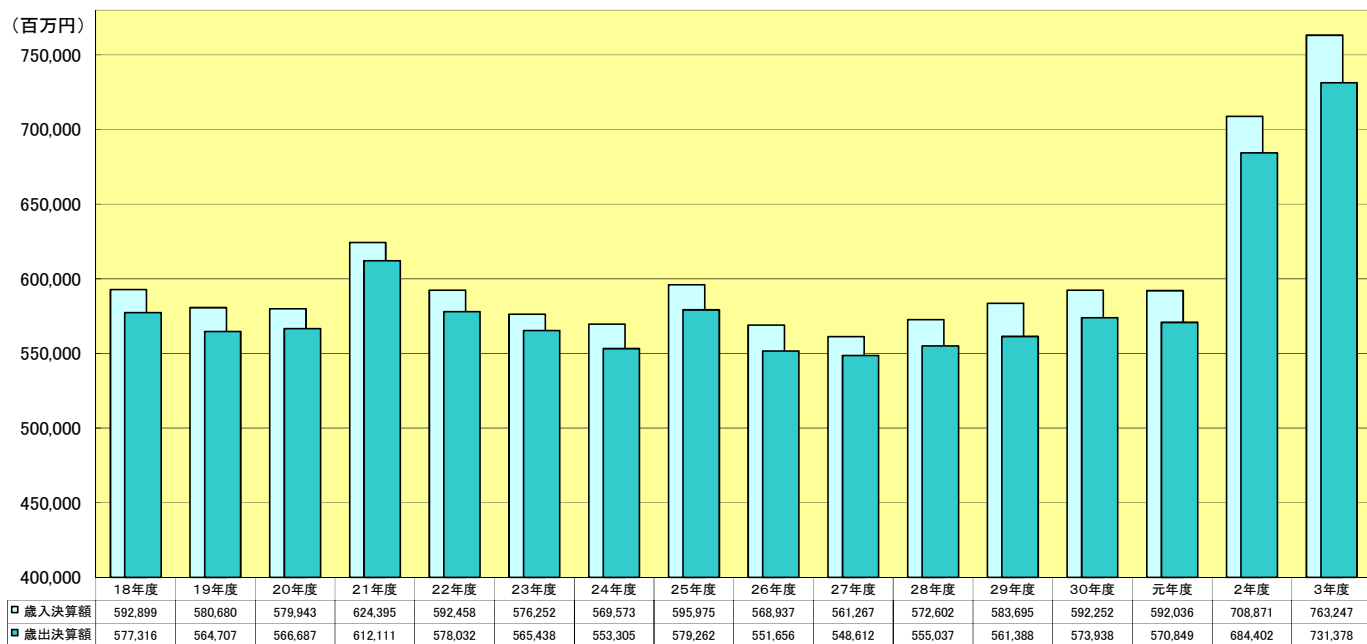
(2) 収支の状況

歳入から歳出を単純に差し引いた形式収支は、318億6,884万8千円で、これから翌年度に繰り越すべき財源268億2,239万4千円を控除した実質収支は、50億4,645万4千円となっています。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、6億3,811万1千円の黒字となっています。これらの収支状況を年度別にみますと、第1図及び第2図のようになります。

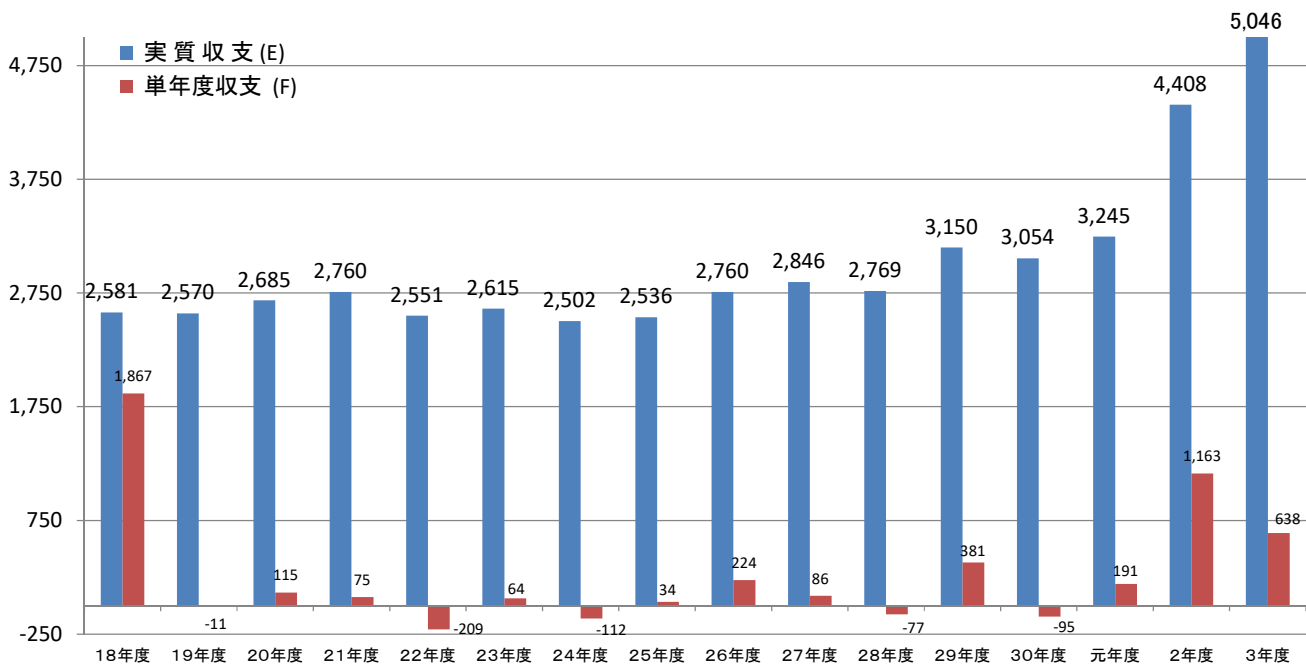
第1図

歳入・歳出決算額の推移



第2図

単年度収支・実質収支の推移



(3) 歳入の状況

歳入決算額は7,632億4,714万7千円で前年度に比べ543億7,628万5千円の増となっており、その内訳は、第3表のとおりとなっています。

構成比では、第3図に示すとおり、地方交付税(25.7%)、国庫支出金(23.1%)、県税(19.8%)の順となっています。

自主財源の主な増減は、県税が新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴う企業業績の回復や個人消費の持ち直し等により、法人事業税及び地方消費税が増加したことなどから119億3,907万7千円の増(8.6%)となったほか、諸収入が中小企業制度資金の融資残高増加に伴う貸付金元利収入の増などにより54億8,563万5千円の増(7.4%)となったことなどから、全体では149億8,170万8千円の増(5.7%)となりました。

依存財源は、地方交付税が国税収入の増加等により210億3,817万5千円の増(12.0%)となったほか、国庫支出金が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により189億2,829万3千円の増(12.1%)となったことなどから、全体では393億9,457万7千円の増(8.9%)となりました。

自主財源の額は前年度より5.7%の増加、依存財源は8.9%増加し、自主財源比率は0.7ポイント減少しました。主な歳入項目を年度別にみますと第4図のとおりとなっています。

第3表 歳入決算の状況 (単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		差引増減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	県税	150,953,486	19.8	139,014,409	19.6	11,939,077	8.6
	分担金及び負担金	5,037,575	0.7	8,141,431	1.2	△3,103,856	△38.1
	使用料及び手数料	7,274,697	0.9	7,378,541	1.0	△103,844	△1.4
	財産収入	2,002,795	0.3	1,498,265	0.2	504,530	33.7
	寄附金	192,874	0.0	122,641	0.0	70,233	57.3
	繰入金	9,544,533	1.2	12,636,416	1.8	△3,091,883	△24.5
	繰越金	24,468,874	3.2	21,187,058	3.0	3,281,816	15.5
	諸収入	79,342,169	10.4	73,856,534	10.4	5,485,635	7.4
小計	278,817,003	36.5	263,835,295	37.2	14,981,708	5.7	
依存財源	地方譲与税	21,065,676	2.8	19,241,472	2.7	1,824,204	9.5
	地方特例交付金等	769,685	0.1	793,655	0.1	△23,970	△3.0
	地方交付税	196,279,860	25.7	175,241,685	24.7	21,038,175	12.0
	交通安全対策特別交付金	323,564	0.0	343,089	0.1	△19,525	△5.7
	国庫支出金	176,001,359	23.1	157,073,066	22.2	18,928,293	12.1
	県債	89,990,000	11.8	92,342,600	13.0	△2,352,600	△2.5
	うち減収補てん債	0	0.0	9,103,000	1.3	△9,103,000	皆減
	うち臨時財政対策債	22,125,000	2.9	17,788,000	2.5	4,337,000	24.4
小計	484,430,144	63.5	445,035,567	62.8	39,394,577	8.9	
合計	763,247,147	100.0	708,870,862	100.0	54,376,285	7.7	

豆知識

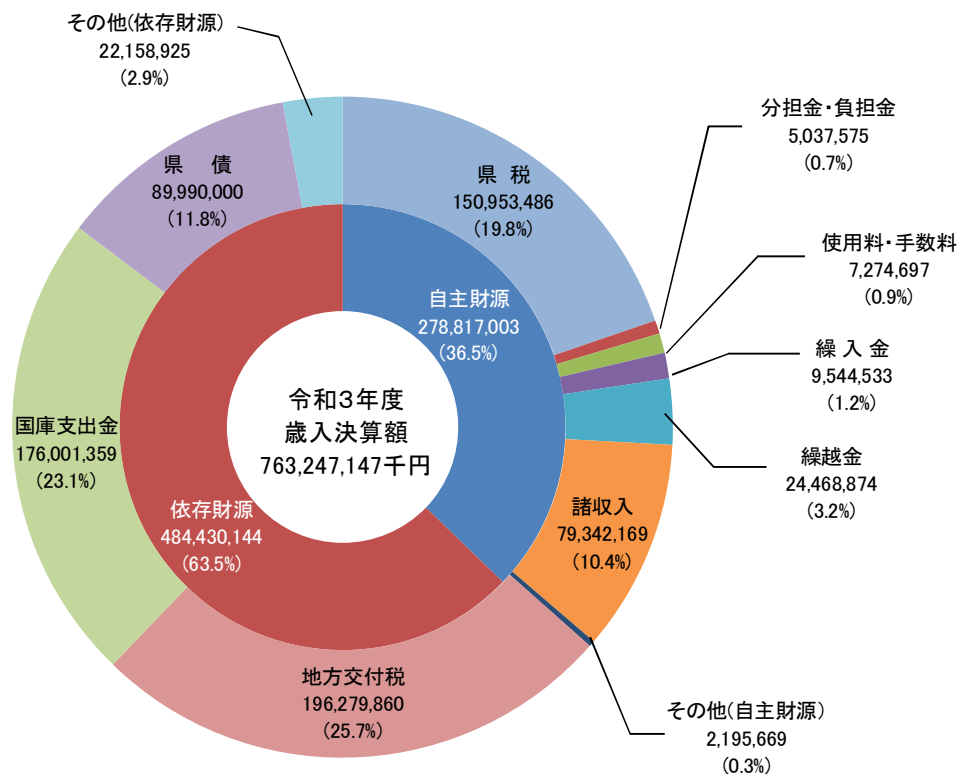
臨時財政対策債

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。臨時財政対策債は、通常の地方債とは異なり、一般財源として取り扱うこととなっています。

なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入されることとなっています。

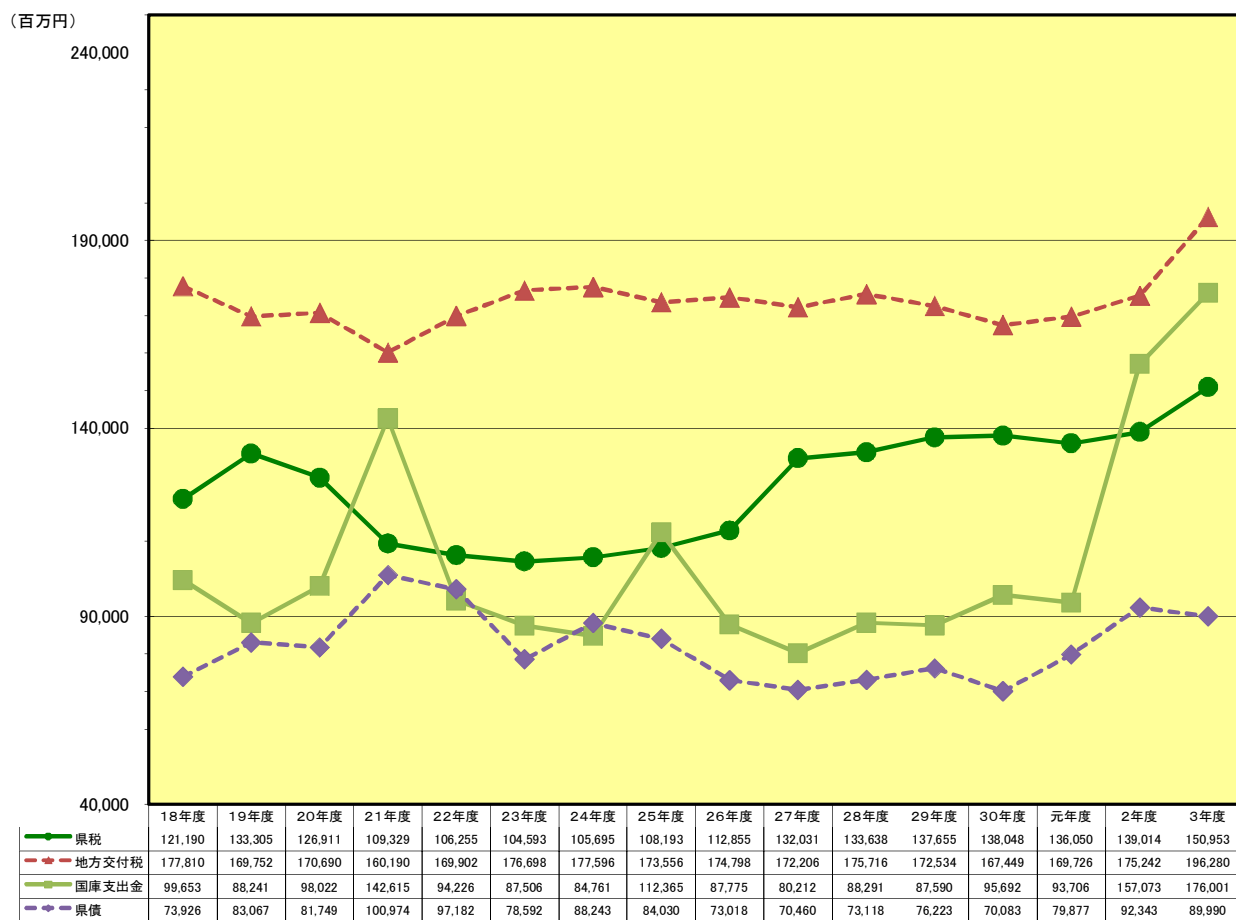
第3図

歳入の内訳



第4図

主な歳入の推移



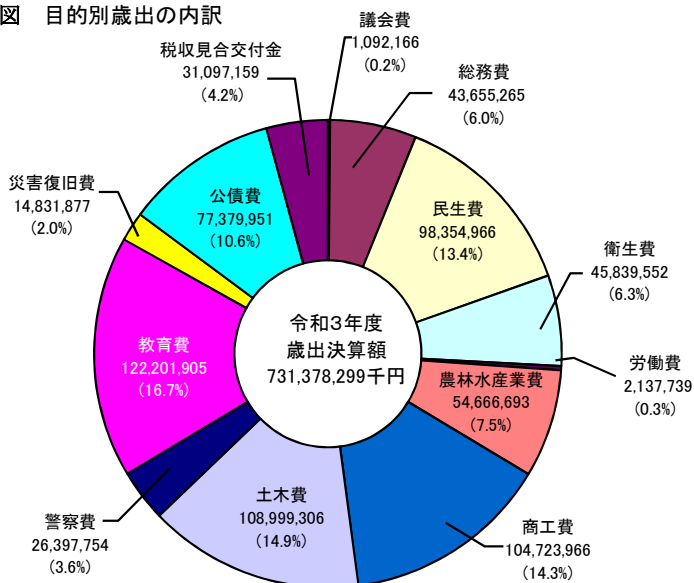
(4) 歳出の状況

令和3年度の歳出決算額は、7,313億7,829万9千円で、前年度より469億7,631万1千円、6.9%の増となっています。

歳出予算を目的別に分類すると、第5図のとおり、教育費が1,222億190万5千円で16.7%、土木費が1,089億9,930万6千円で14.9%、商工費が1,047億2,396万6千円で14.3%となっており、当該経費が全体の約5割を占めています。

前年度との増減をみると、第4表のとおり新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業制度資金の融資額の増加や中小企業・小規模事業者事業継続支援金の創設等により、商工費が、27.7%の増となりました。さらに、県有施設の計画的保全や新型コロナウイルス感染症等に対する緊急的な財政需要に備え、県有施設整備等基金及びおおいた元気創出基金に積み立てたことなどにより、総務費が37.3%の増となりました。

第5図 目的別歳出の内訳



第4表

目的別歳出の内訳

(単位：千円、%)

区 分	3 年 度		2 年 度		差引増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	1,092,166	0.2	1,075,357	0.2	16,809	1.6
総 務 費	43,655,265	6.0	31,785,411	4.6	11,869,854	37.3
民 生 費	98,354,966	13.4	105,589,776	15.4	△ 7,234,810	△ 6.9
衛 生 費	45,839,552	6.3	36,051,670	5.3	9,787,882	27.1
労 働 費	2,137,739	0.3	2,132,022	0.3	5,717	0.3
農 林 水 産 業 費	54,666,693	7.5	59,215,887	8.7	△ 4,549,194	△ 7.7
商 工 費	104,723,966	14.3	81,977,757	12.0	22,746,209	27.7
土 木 費	108,999,306	14.9	104,325,021	15.2	4,674,285	4.5
警 察 費	26,397,754	3.6	25,940,717	3.8	457,037	1.8
教 育 費	122,201,905	16.7	121,428,322	17.7	773,583	0.6
災 害 復 旧 費	14,831,877	2.0	9,559,841	1.4	5,272,036	55.1
公 債 費	77,379,951	10.6	77,715,746	11.4	△ 335,795	△ 0.4
税 収 見 合 交 付 金	31,097,159	4.2	27,604,461	4.0	3,492,698	12.7
合 計	731,378,299	100.0	684,401,988	100.0	46,976,311	6.9

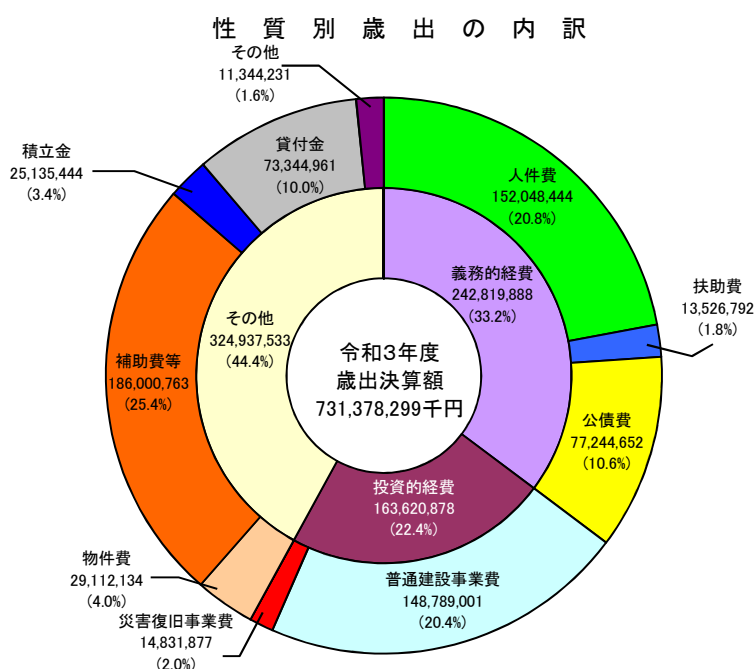
歳出予算を性質別に分類すると、第6図のとおり、義務的経費が全体の33.2%を占めており、その内訳は人件費が全体の20.8%、次いで公債費が10.6%となっています。また、投資的経費は、全体の22.4%を占めており、その中でも普通建設事業費が20.4%となっています。

次に、前年度と比べてみると、第5表のとおり義務的経費では、人件費が退職者の増に伴う退職手当支給額の増等により11億386万3千円の増（0.7%）、扶助費が新型コロナウイルス感染症拡大に伴うPCR検査費用等の増等により7億2,968万6千円の増（5.7%）となりました。

投資的経費では、普通建設事業費が強靱な県土づくりを進めるため国の緊急対策を積極的に受け入れたこと等により、28億9,698万7千円の増（2.0%）となりました。災害復旧事業費では、令和2年7月豪雨災害からの復旧事業が進捗したこと等により52億7,203万6千円の増（55.1%）となりました。

その他の経費では、補助費等が感染症指定医療機関等の病床確保に要する経費の増加などにより155億8,503万9千円の増（9.1%）、積立金が県有施設の計画的保全や新型コロナウイルス感染症等に対する緊急的な財政需要に備え、県有施設整備等基金及びおおいた元気創出基金に積み立てたことなどにより89億3,038万8千円の増（55.1%）となったことで、372億8,556万2千円の増（13.0%）となりました。

第6図



第5表

性質別歳出の状況

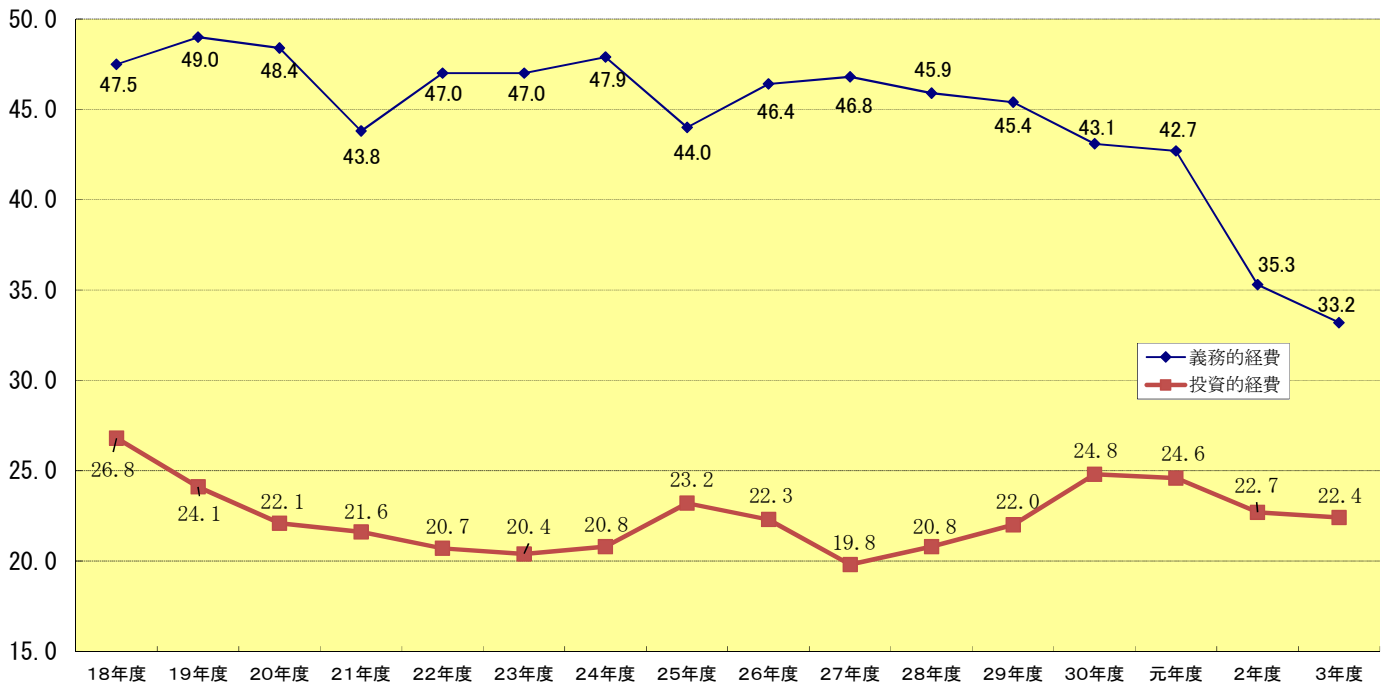
(単位：千円、%)

区分	3年度		2年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 義務的経費	242,819,888	33.2	241,298,162	35.3	1,521,726	0.6
人件費	152,048,444	20.8	150,944,581	22.1	1,103,863	0.7
扶助費	13,526,792	1.8	12,797,106	1.9	729,686	5.7
公債費	77,244,652	10.6	77,556,475	11.3	△ 311,823	△ 0.4
2 投資的経費	163,620,878	22.4	155,451,855	22.7	8,169,023	5.3
普通建設事業費	148,789,001	20.4	145,892,014	21.3	2,896,987	2.0
補助	106,943,355	14.6	99,119,660	14.5	7,823,695	7.9
単独	31,423,756	4.3	32,592,642	4.8	△ 1,168,886	△ 3.6
国直轄	10,421,890	1.5	14,179,712	2.0	△ 3,757,822	△ 26.5
災害復旧事業費	14,831,877	2.0	9,559,841	1.4	5,272,036	55.1
3 その他	324,937,533	44.4	287,651,971	42.0	37,285,562	13.0
計	731,378,299	100.0	684,401,988	100.0	46,976,311	6.9

※ 普通建設事業費の「補助」及び「単独」には、受託事業費を含む。

第7図
(%)

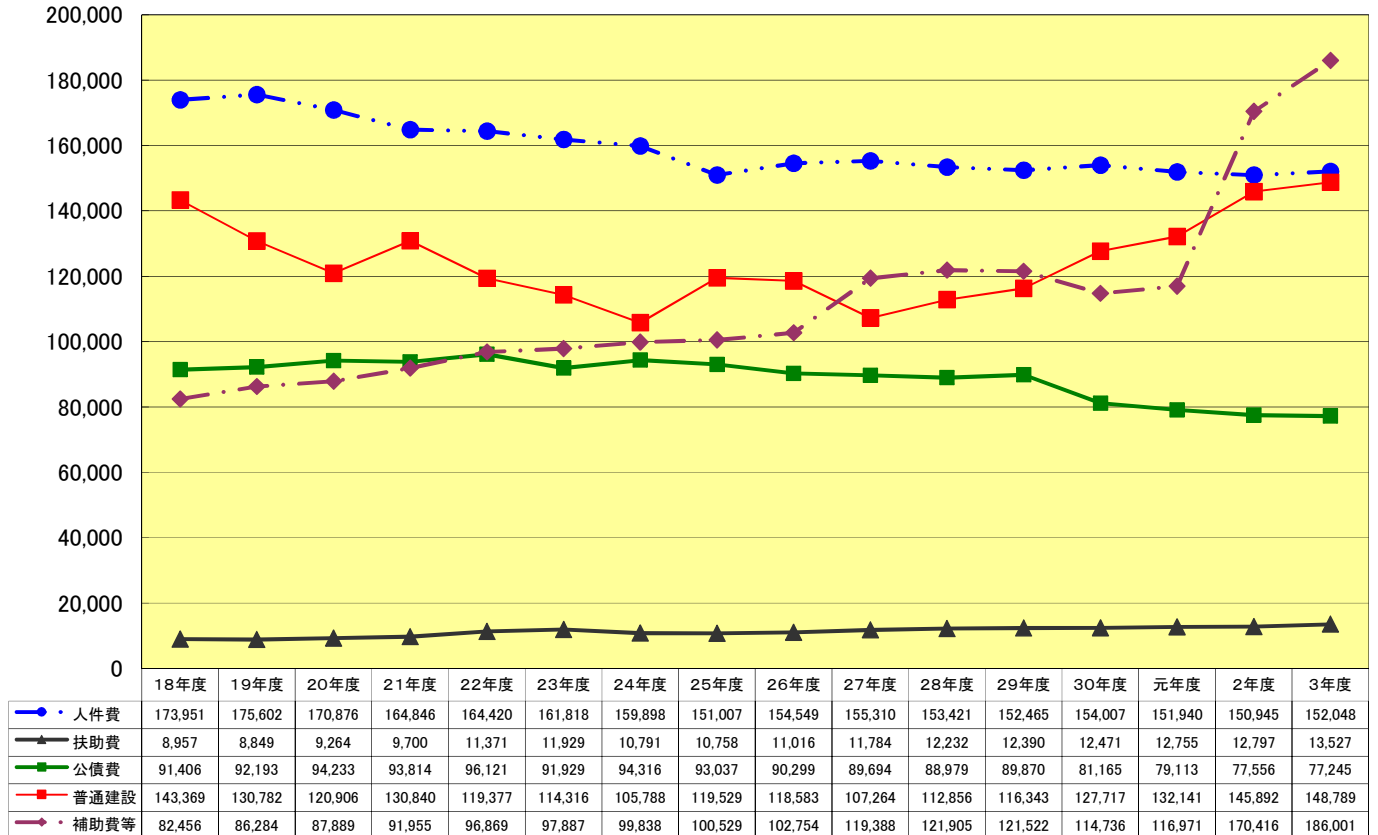
義務的経費と投資的経費の構成比推移



第8図

(百万円)

性質別歳出の推移



(5) 県債残高の状況

県債残高は、第6表のとおり前年度から179億2,685万円増の1兆735億1,346万1千円となり、県民一人当たりで換算すると、昨年度より2万7千円増の96万8千円となりました。

また、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債残高は、昨年度より減少し6,180億8,608万6千円となり、県民一人当たりでは前年度と変わらず55万7千円となりました。

なお、県債残高の推移については、第9図及び第10図のようになります。

第6表 県債の残高及び県民一人当たりの負担

(1) 県債残高の状況

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	差引増減
年度末残高	1,073,513,461	1,055,586,611	17,926,850
臨時財政対策債等除き残高	618,086,086	625,018,328	△ 6,932,242

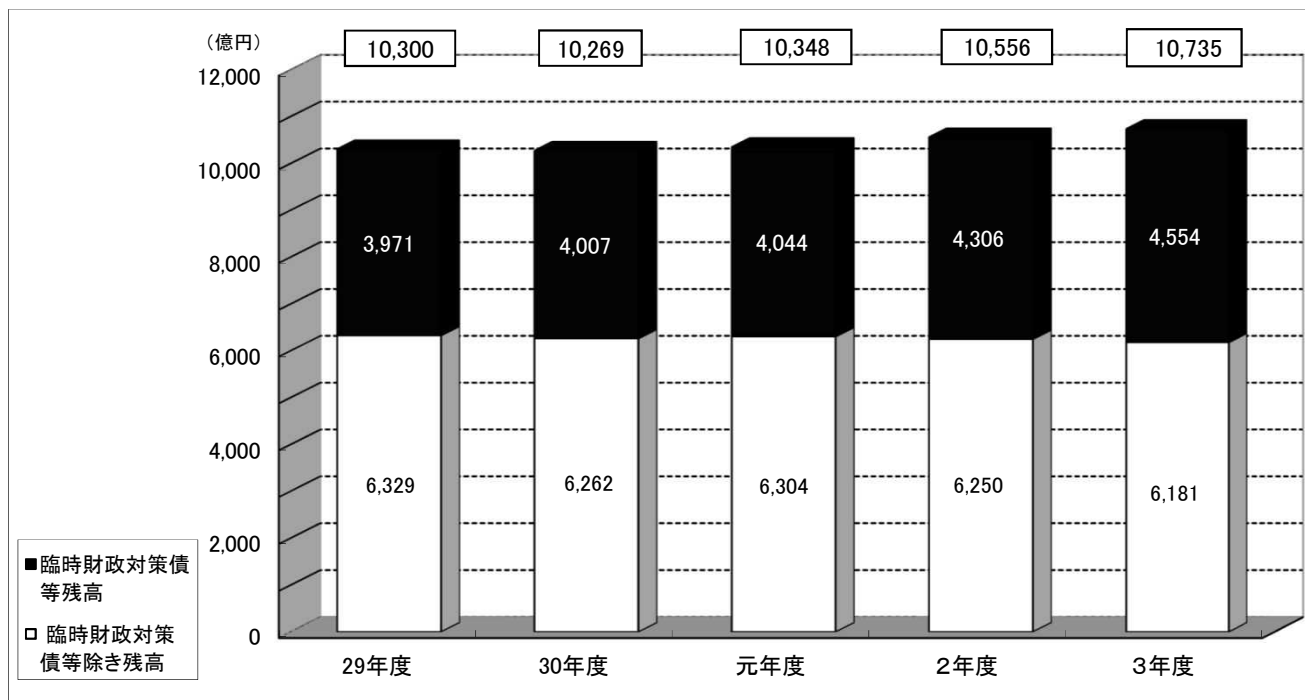
(2) 県債残高の県民一人当たりの負担

(単位：億円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
年度末残高	10,300	10,269	10,348	10,556	10,735
臨時財政対策債等残高	3,971	4,007	4,044	4,306	4,554
県民一人当たり（千円）	897	901	915	941	968
臨時財政対策債等除き残高	6,329	6,262	6,304	6,250	6,181
県民一人当たり（千円）	551	550	557	557	557

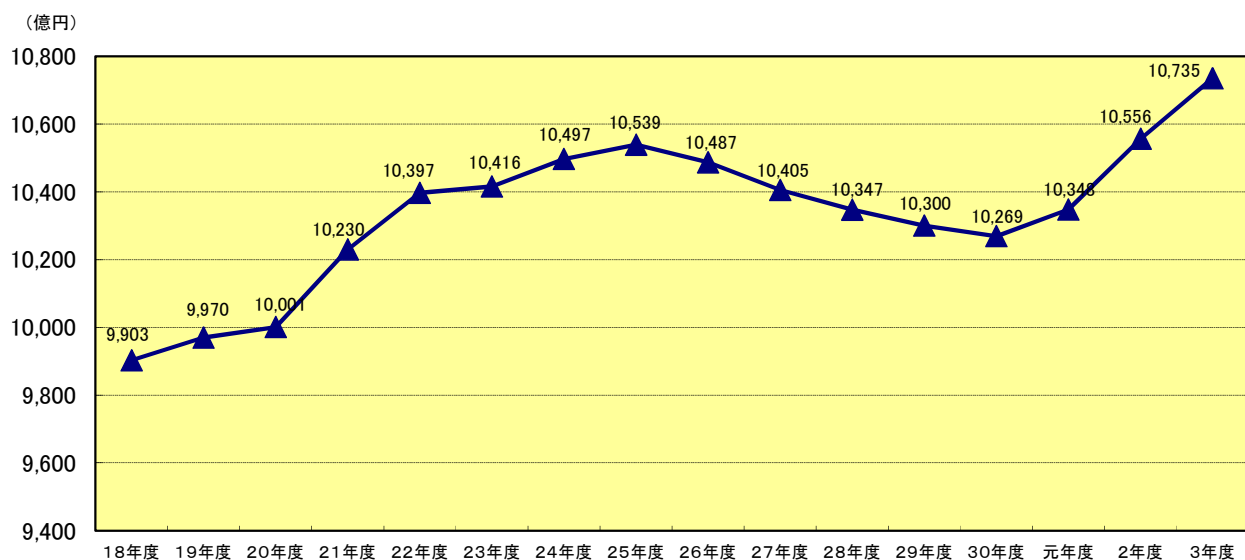
第9図

実質的な県債残高の状況（普通会計ベース）



第10図

県債残高の推移



(6) 財政分析指標から見た大分県の財政

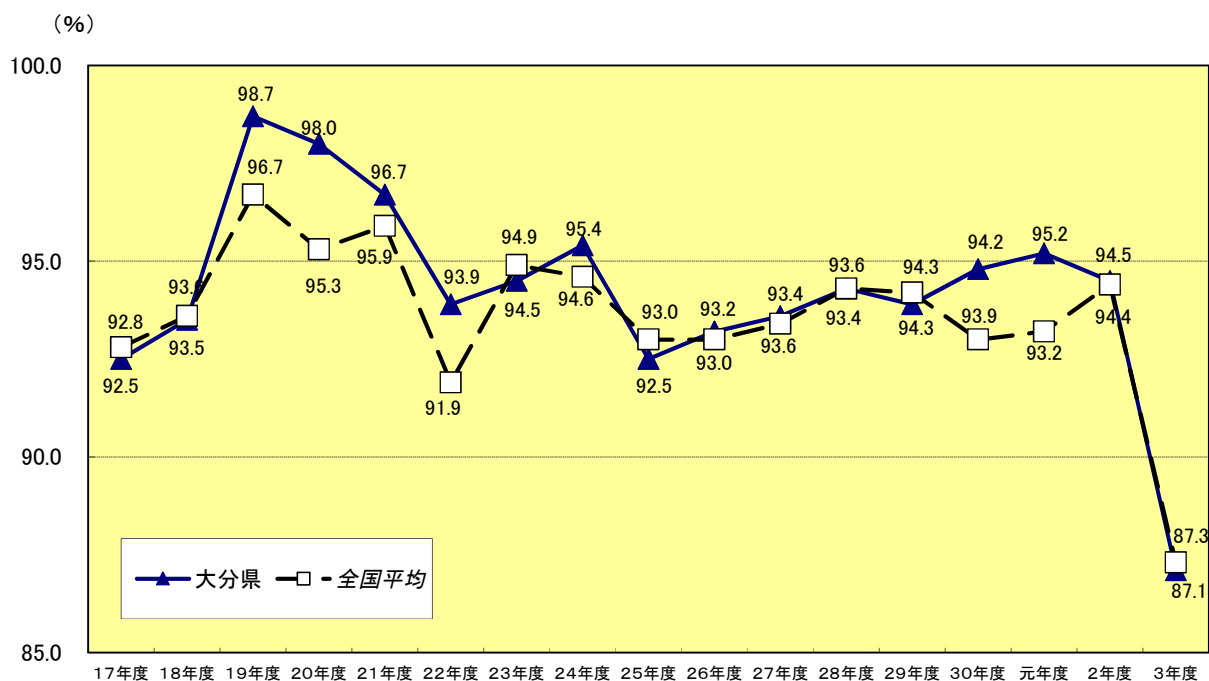
財政分析指標は、都道府県における財政の運営が健全に行われているかどうかを判断するために用いられますが、主に①「財政運営が堅実であり、収支の均衡を保っているか」②「財政の構造が変動や地域社会の状況の変化にも耐え、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあるか」③「住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保しているか」どうかを測定するための基準となるものです。

経常収支比率

第11図に示すとおり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、歳出側で経常経費が増加したものの、歳入側で県税収入や地方交付税の増等により経常一般財源が大きく増加したため、令和2年度よりも7.4ポイント低下し87.1%となりました。

第11図

経常収支比率



豆知識

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}}$$

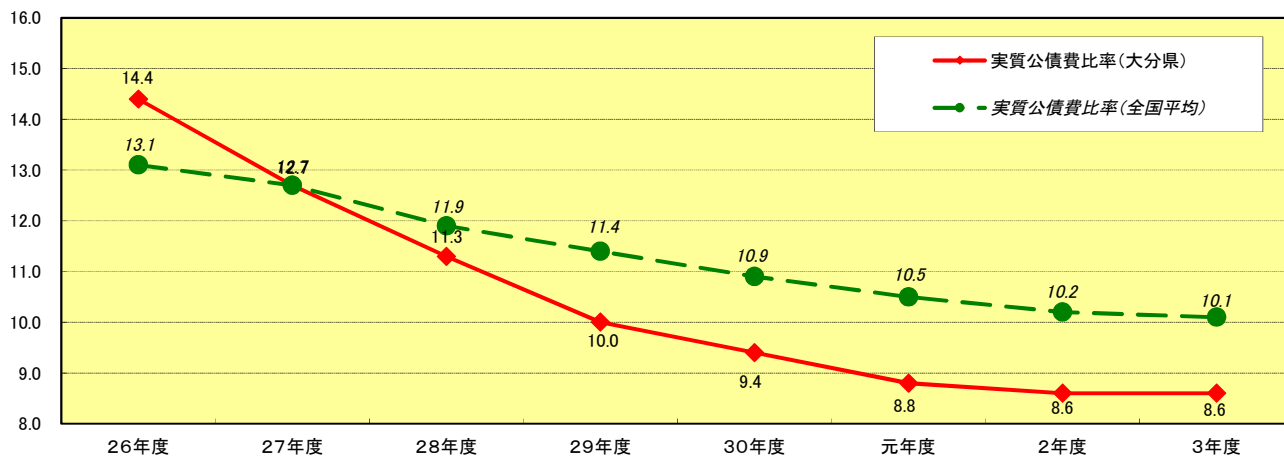
公債費関係指標

財政負担に占める公債費の割合(財政構造の弾力性)を判断する指標については、県債の発行抑制に努めたことや低金利により利払いが減少したことなどにより、実質公債費比率は前年度と変わらず8.6%となりました。

第12図

(%)

実質公債費比率



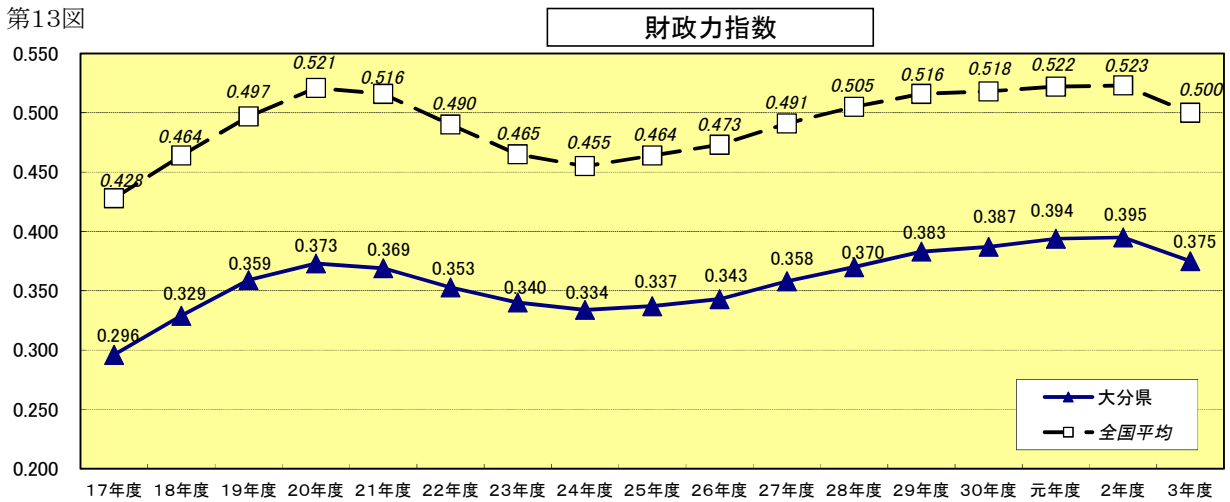
豆 知 識

実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の過去3年度の平均値を用います。

この数値が18%以上の団体は、地方債の発行にあたり、国の許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行にあたり国の許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されます。

第13図



豆 知 識

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税金等がどれだけあるかを表しています。

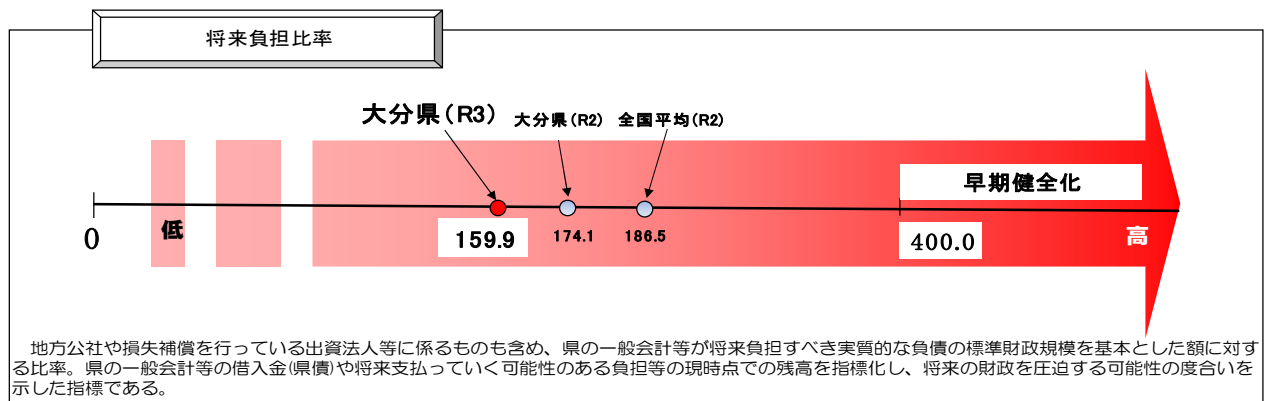
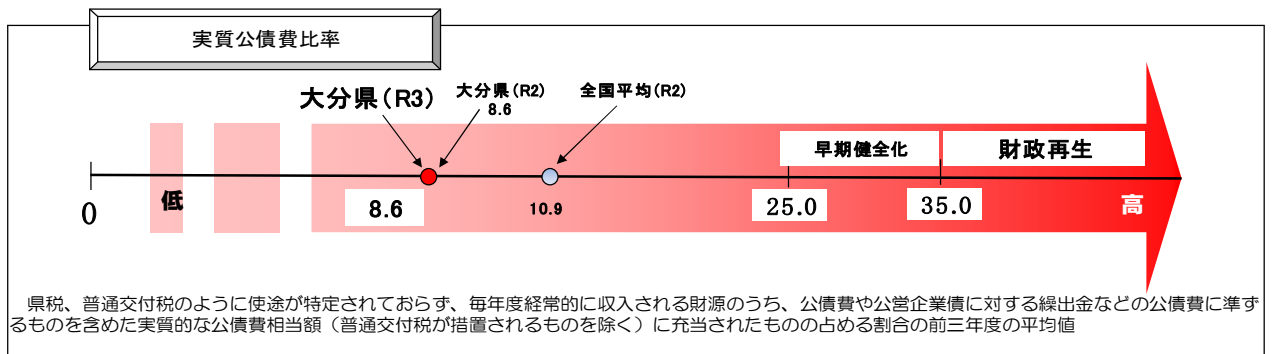
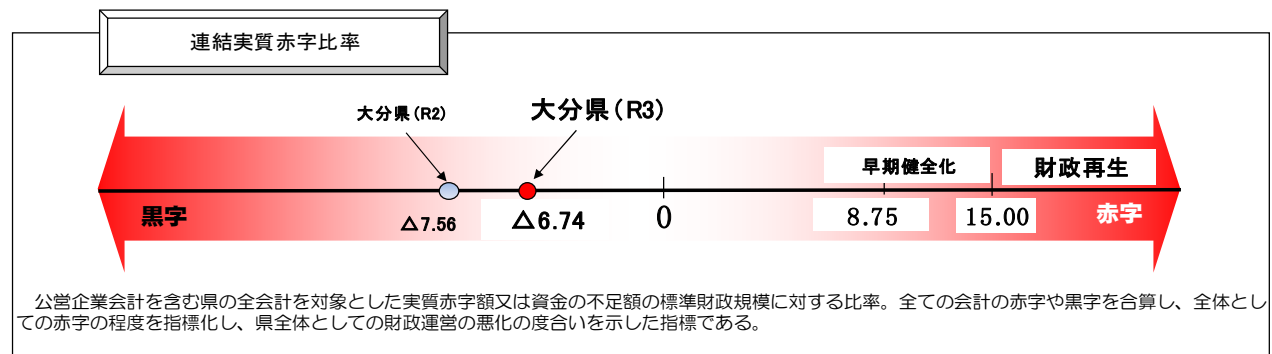
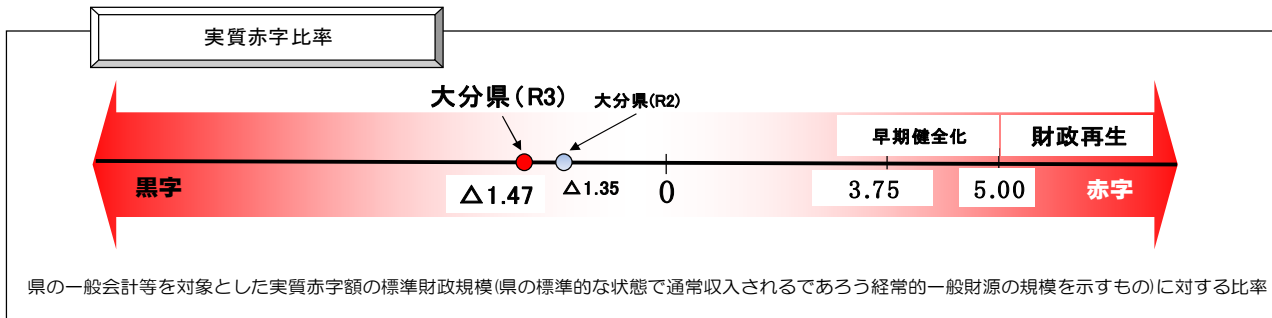
この指数が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となりますが、超えた分だけ標準以上の行政を行うことが可能となります。また、1に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということになります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3カ年平均値}$$

(7) 財政健全化判断比率

地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

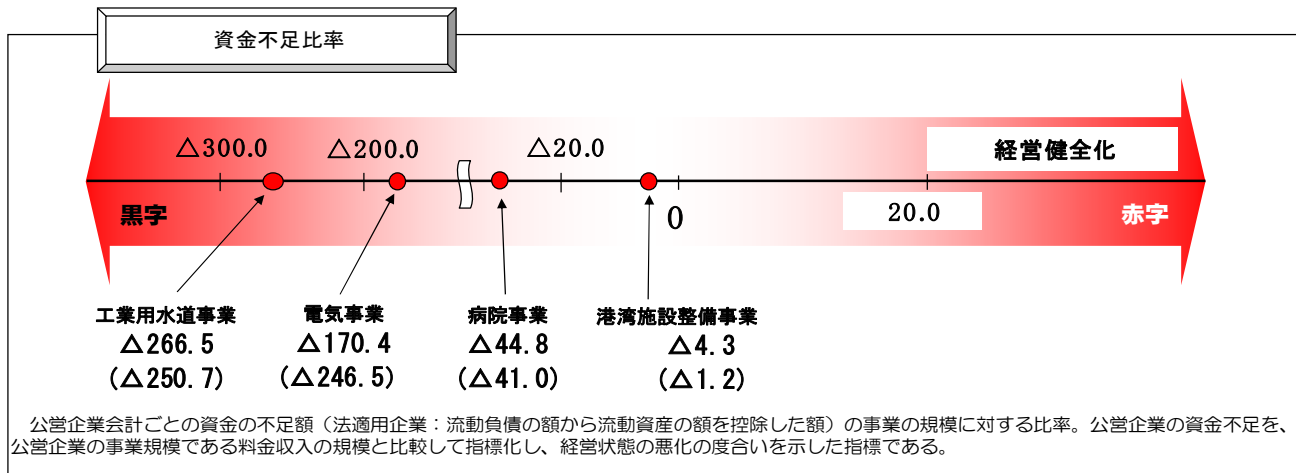
一般会計等ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 1.47\%$ 、 $\Delta 6.74\%$ となりました。



(8) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△44.8%、工業用水道事業△266.5%、電気事業△170.4%、港湾施設整備事業△4.3%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

(2) 資金不足比率



公営企業会計ごとの資金の不足額（法適用企業：流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

※（ ）は令和2年度数値

《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【連結実質赤字比率】	=	$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	$\frac{(\text{県債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【将来負担比率】	=	$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{県債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額})}$
【資金不足比率】	=	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

【注1】「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む

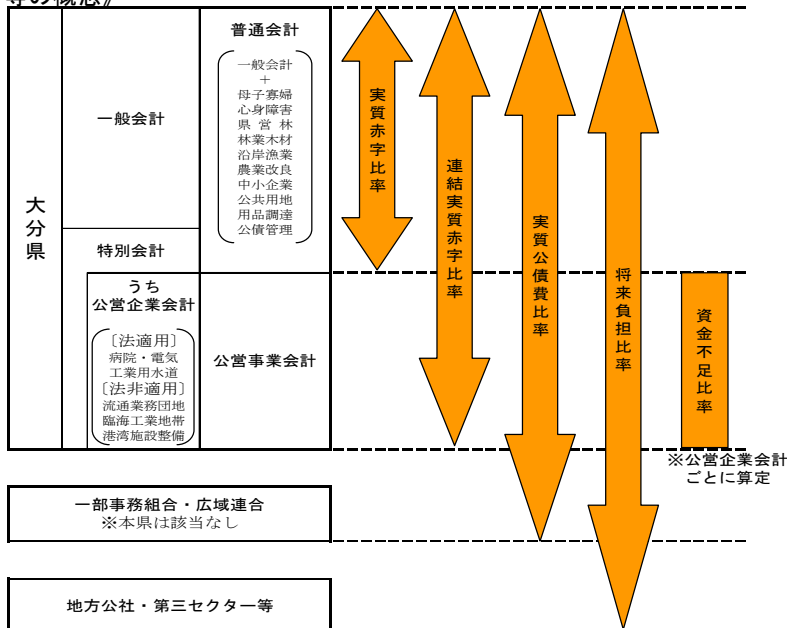
【注2】準元利償還金：イからニまでの合計額

- イ 債額一括償還原債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ニ 一時借入金の利息

【注3】将来負担額：イからハまでの合計額

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
- ニ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末手当給付）のうち、一般会計等の負担見込額
- ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の前、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



一部事務組合・広域連合
※本県は該当なし

地方公社・第三セクター等

2 一般会計決算の状況

令和3年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳入

第7表

令和3年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
県	132,016,045	131,950,000	964,218	130,985,782	100.8	16.6	20.1
地方消費税清算金	54,296,541	54,296,540		54,296,540	100.0	6.8	7.0
地方譲与税	21,065,676	21,065,676		21,065,676	100.0	2.7	3.4
地方特例交付金	769,685	769,685		769,685	100.0	0.1	0.1
地方交付税	196,279,860	196,279,860		196,279,860	100.0	24.6	27.0
交通安全対策特別交付金	323,564	323,564		323,564	100.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	5,015,871	5,019,591	71,444	4,948,147	101.4	0.6	0.7
使用料及び手数料	7,274,657	7,271,814	37,877	7,233,937	100.6	0.9	1.2
国庫支出金	175,975,894	247,357,949		247,357,949	71.1	22.1	15.4
財産収入	1,432,973	1,420,073	643	1,419,430	101.0	0.2	0.3
寄附金	192,874	194,294		194,294	99.3	0.0	0.0
繰入金	9,685,182	10,164,469		10,164,469	95.3	1.2	3.2
繰越金	23,144,375	23,144,374		23,144,374	100.0	2.9	3.4
諸収入	79,052,076	97,365,390	459,948	96,905,442	81.6	9.9	6.8
県債	89,973,000	109,085,000		109,085,000	82.5	11.3	11.3
歳入合計	796,498,273	905,708,279	1,534,130	904,174,149	88.1	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和3年度予算額に令和2年度からの繰越予算額を加算している。

歳出

第8表

令和3年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)		前年度	前年度
議会	1,092,166	1,143,651		1,143,651	95.5	0.1	0.2
総務費	35,911,155	37,011,126	614,975	36,396,151	98.7	4.7	4.0
福祉生活環境費	77,924,407	82,592,751	3,823,246	78,769,505	98.9	10.2	10.5
保健環境費	65,020,831	71,122,066	2,346,117	68,775,949	94.5	8.5	5.3
労働費	2,101,683	2,323,020	104,533	2,218,487	94.7	0.3	0.3
農林水産業費	53,811,783	79,037,761	23,007,177	56,030,584	96.0	7.0	8.5
商工費	104,184,087	140,308,210	16,945,117	123,363,093	84.5	13.6	5.7
土木費	107,327,236	155,826,568	47,626,731	108,199,837	99.2	14.0	14.1
警察費	26,668,039	26,926,469	32,964	26,893,505	99.2	3.5	4.4
教育費	122,091,623	123,657,807	877,135	122,780,672	99.4	15.9	21.0
災害復旧費	16,176,833	32,134,952	13,749,014	18,385,938	88.0	2.1	2.4
公債支出	77,324,467	77,324,511		77,324,511	100.0	10.1	13.5
諸予備費	76,297,170	76,299,386		76,299,386	100.0	10.0	10.1
予備費		1		1	-	-	-
歳出合計	765,931,480	905,708,279	109,127,009	796,581,270	96.2	100.0	100.0

※ 予算現額は、令和3年度予算額に令和2年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

令和3年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

令和3年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入(A)	歳 出(B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理	133,519,148	133,519,147	1	133,519,148	100.0	100.0
国 民 健 康 保 險 事 業	125,221,655	124,523,101	698,554	124,662,353	100.4	99.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	167,300	134,553	32,747	158,872	105.3	84.7
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	98,000	84,676	13,324	98,750	99.2	85.7
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,057,547	1,050,606	6,941	1,057,542	100.0	99.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	976,346	314,750	661,596	976,158	100.0	32.2
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	476,912	36	476,876	476,777	100.0	0.0
県 営 林 事 業	735,003	618,513	116,490	668,139	110.0	92.6
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,618,842	1,618,648	194	1,618,740	100.0	100.0
港 湾 施 設 整 備 事 業	4,484,726	4,315,026	169,700	4,912,549	91.3	87.8
用 品 調 達	2,486,930	2,485,910	1,020	3,080,497	80.7	80.7
計	270,842,409	268,664,966	2,177,443	271,229,525	99.9	99.1

Ⅱ 令和4年度予算の補正状況について

1 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和4年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和4年6月29日議決

今回補正額	5,048,744千円
既決予算額	717,841,000千円
累計額	722,889,744千円

○主な歳入の内容

国庫支出金	5,016,670千円
寄附金	8,000千円
繰入金	24,074千円

○主な歳出の内容

国の「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』」を踏まえ、今後のコロナ禍からの社会経済再活性化を着実に進めていくため、原油・原材料価格高騰の影響を受けている生活者や事業者の負担軽減に向けた支援など、早急に対応が必要な経費を補正予算に計上し、直ちに取り組みます。

(1) 総合緊急対策関連事業

①生活者支援に関する事業

生活福祉資金貸付事業、生活困窮者自立支援事業、児童扶養手当給付費、給食等負担軽減緊急支援関連事業、高等学校授業料支援関連事業、地域消費喚起プレミアム商品券支援事業

②事業者支援に関する事業

物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業、県産品EC販路確保支援事業、地域公共交通燃料高騰緊急支援事業、貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業、施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業、しいたけ増産体制整備総合対策事業、漁業燃油価格高騰緊急対策事業、耕畜連携堆肥活用推進事業、畜産経営緊急支援事業、小麦産地生産性向上緊急対策事業

(2) その他

ワクチン接種体制緊急強化事業、ウクライナ避難民緊急支援事業、デスティネーションキャンペーン推進事業、マイナンバーカード取得促進事業

(イ) 令和4年9月26日議決

今回補正額	9,208,984千円
既決予算額	722,889,744千円
累計額	732,098,728千円

○主な歳入の内容

国	庫	支	出	金	1,975,765千円
繰		入		金	797,390千円
繰		越		金	4,920,090千円
県				債	57,000千円
諸		収		入	1,458,739千円

○主な歳出の内容

原油・物価高騰の影響を受けている社会福祉施設や中小企業者等を支援するとともに、省エネ設備の導入など将来を見据えた取組を促進し、県経済の再活性化に向け、早急に対応が必要な経費を計上します。また、3年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てます。

・社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	1,618,952千円
・酪農飼料転換緊急支援事業	103,950千円
・中小企業金融対策費	1,121,091千円
・エネルギー関連産業成長促進事業	450,000千円
・デスティネーションキャンペーン推進事業	20,000千円
・企業立地促進事業	23,000千円
・大分空港海上アクセス整備事業	767,434千円
・種苗生産施設整備事業	127,911千円
・災害関係受託事業	56,556千円
・決算剰余金の基金への積立	4,920,090千円

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款別	令和4年度					令和3年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
県	129,800,000			129,800,000	17.7	114,300,000	15.6	15,500,000	13.6
地方消費税清算金	52,417,000			52,417,000	7.2	50,946,000	6.9	1,471,000	2.9
地方譲与税金	22,204,000			22,204,000	3.0	15,300,000	2.1	6,904,000	45.1
地方特例交付金	775,000			775,000	0.1	778,000	0.1	△ 3,000	△ 0.4
地方交付金	178,400,000			178,400,000	24.4	179,000,000	24.4	△ 600,000	△ 0.3
交通安全対策特別交付金	287,000			287,000	0.0	282,000	0.0	5,000	1.8
分担金及び負担金	3,742,174			3,742,174	0.5	3,775,498	0.5	△ 33,324	△ 0.9
使用料及び手数料	7,315,474			7,315,474	1.0	7,401,555	1.0	△ 86,081	△ 1.2
国庫支出金	131,121,333	5,016,670	1,975,765	138,113,768	18.9	147,862,421	20.1	△ 9,748,653	△ 6.6
財産収入	1,410,435			1,410,435	0.2	1,320,931	0.2	89,504	6.8
寄附金	33,426	8,000		41,426	0.0	30,816	0.0	10,610	34.4
繰入金	19,975,818	24,074	797,390	20,797,282	2.8	17,374,960	2.4	3,422,322	19.7
繰越金	100		4,920,090	4,920,190	0.7	4,329,823	0.6	590,367	13.6
諸収入	99,685,240		1,458,739	101,143,979	13.8	100,736,121	13.7	407,858	0.4
県債	70,674,000		57,000	70,731,000	9.7	91,245,000	12.4	△ 20,514,000	△ 22.5
歳入合計	717,841,000	5,048,744	9,208,984	732,098,728	100.0	734,683,125	100.0	△ 2,584,397	△ 0.4

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款別	令和4年度					令和3年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
議会	1,148,383			1,148,383	0.2	1,171,933	0.2	△ 23,550	△ 2.0
会務費	30,037,323	209,676	827,434	31,074,433	4.3	28,613,469	3.9	2,460,964	8.6
福祉	71,839,540	251,053	1,618,952	73,709,545	10.1	72,074,962	9.8	1,634,583	2.3
保健	61,032,418	596,400		61,628,818	8.4	59,016,307	8.0	2,612,511	4.4
労働	2,333,924	828,000		3,161,924	0.4	2,632,024	0.4	529,900	20.1
農林水産業	54,851,509	1,383,119	231,861	56,466,489	7.7	55,846,778	7.6	619,711	1.1
商工	97,955,485	1,758,594	1,614,091	101,328,170	13.8	116,631,568	15.9	△ 15,303,398	△ 13.1
土木	84,474,542		56,556	84,531,098	11.5	84,760,011	11.5	△ 228,913	△ 0.3
警察	26,840,003			26,840,003	3.7	27,392,018	3.7	△ 552,015	△ 2.0
教育	119,811,407	21,902		119,833,309	16.4	122,546,736	16.7	△ 2,713,427	△ 2.2
災害復旧	22,767,611			22,767,611	3.1	23,526,406	3.2	△ 758,795	△ 3.2
公債	79,601,559			79,601,559	10.9	78,153,449	10.6	1,448,110	1.9
諸支出	64,977,296		4,860,090	69,837,386	9.5	62,147,464	8.5	7,689,922	12.4
予備	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳出合計	717,841,000	5,048,744	9,208,984	732,098,728	100.0	734,683,125	100.0	△ 2,584,397	△ 0.4

第12表

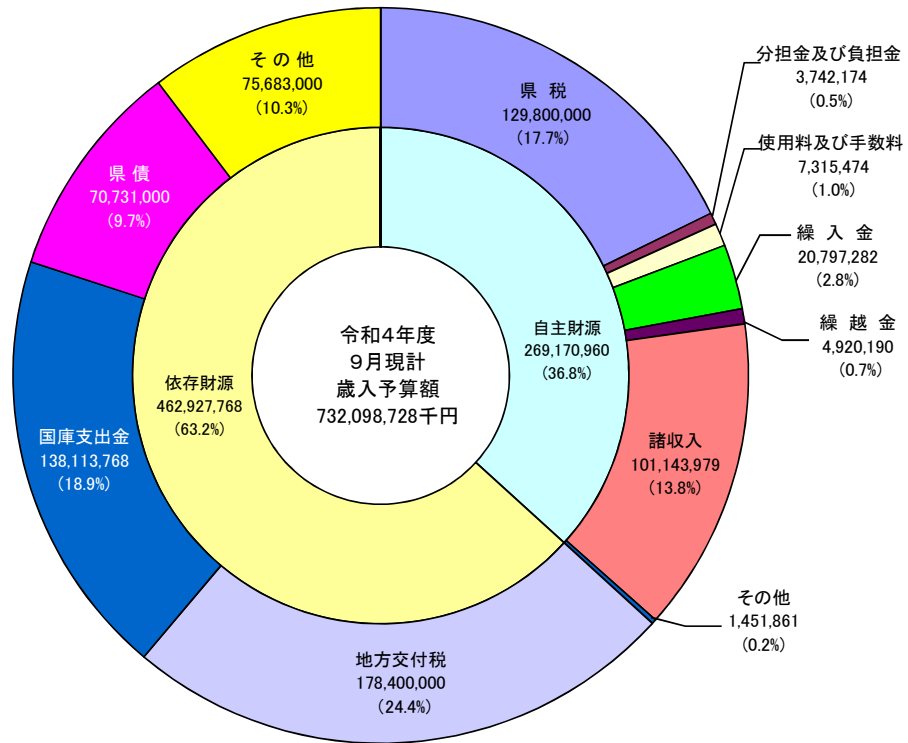
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性質別	令和4年度					令和3年度		比較	
	当初予算額	計		構成比	9月補正後現計	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率	
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)						(A)
義務的経費	319,622,090	47,587	0	319,669,677	43.7	319,748,256	43.5	△ 78,579	0.0
人件費	152,226,364			152,226,364	20.8	155,359,785	21.1	△ 3,133,421	△ 2.0
扶助費	88,225,591	47,587		88,273,178	12.1	86,648,101	11.8	1,625,077	1.9
公債費	79,170,135			79,170,135	10.8	77,740,370	10.6	1,429,765	1.8
投資的経費	148,547,122	1,249,666	951,901	150,748,689	20.6	145,812,621	19.8	4,936,068	3.4
普通建設事業費	125,122,129	1,249,666	895,345	127,267,140	17.4	121,562,347	16.5	5,704,793	4.7
災害復旧事業費	23,424,993		56,556	23,481,549	3.2	24,250,274	3.3	△ 768,725	△ 3.2
その他行政経費	249,671,788	3,751,491	8,257,083	261,680,362	35.7	269,122,248	36.7	△ 7,441,886	△ 2.8
物件費	30,864,153	717,346	87,149	31,668,648	4.3	29,493,502	4.1	2,175,146	7.4
維持補修費	2,417,216			2,417,216	0.3	2,551,893	0.3	△ 134,677	△ 5.3
補助費等	120,752,487	3,034,145	2,134,844	125,921,476	17.2	135,948,319	18.6	△ 10,026,843	△ 7.4
出資金・貸付金	92,311,632		1,115,000	93,426,632	12.8	93,562,748	12.7	△ 136,116	△ 0.1
繰出金	342,780			342,780	0.0	329,041	0.0	13,739	4.2
積立金・予備費	2,983,520		4,920,090	7,903,610	1.1	7,236,745	1.0	666,865	9.2
歳出合計	717,841,000	5,048,744	9,208,984	732,098,728	100.0	734,683,125	100.0	△ 2,584,397	△ 0.4

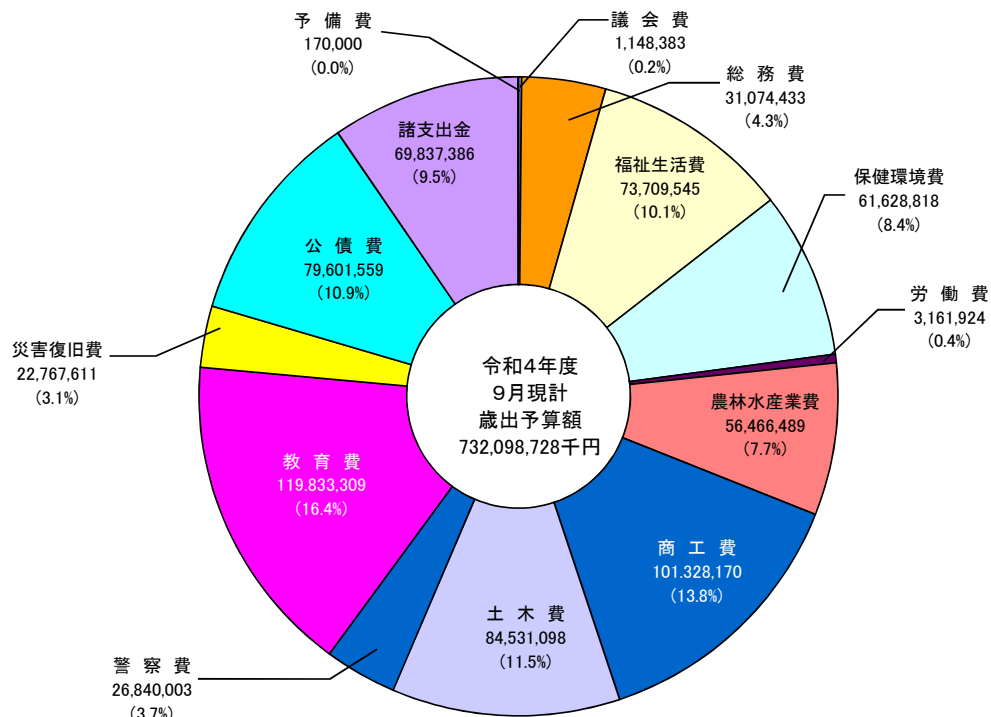
第14図

歳入の内訳



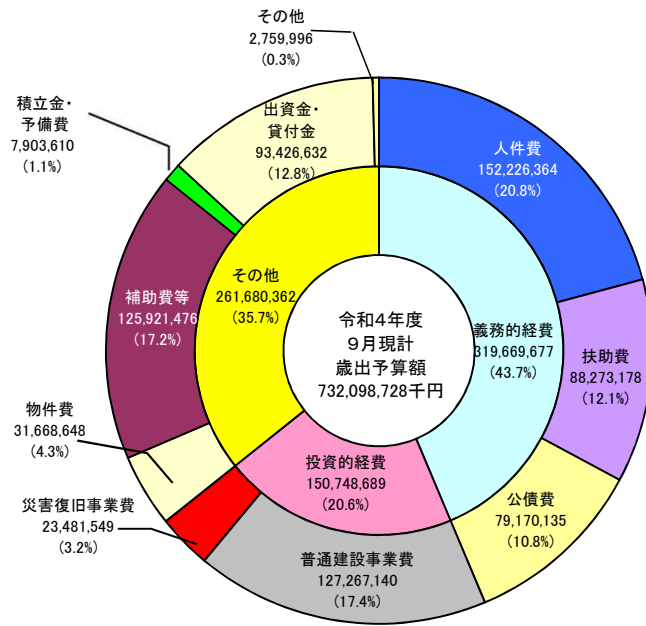
第15図

歳出の内訳 (目的別)



第16図

歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名	令和4年度			計 (A)	比較		
	当初予算額	補正予算額			令和3年度当初 (B)	増減額 (A)-(B)	伸び率
		6月補正(第1号)	9月補正(第2号)				
公債管理	134,586,479			134,586,479	134,150,852	435,627	0.3
国民健康保険事業	119,770,914			119,770,914	119,045,990	724,924	0.6
母子父子寡婦福祉資金	91,769			91,769	163,977	△ 72,208	△ 44.0
中小企業設備導入資金	66,939			66,939	52,203	14,736	28.2
流通業務団地造成事業	4,069,585			4,069,585	1,124,121	2,945,464	262.0
林業・木材産業改善資金	1,003,341			1,003,341	1,005,596	△ 2,255	△ 0.2
沿岸漁業改善資金	201,886			201,886	201,891	△ 5	0.0
県営林事業	613,781			613,781	595,274	18,507	3.1
臨海工業地帯建設事業	1,384,052			1,384,052	1,601,819	△ 217,767	△ 13.6
港湾施設整備事業	4,855,057			4,855,057	3,398,589	1,456,468	42.9
用品調達	2,108,025			2,108,025	1,848,223	259,802	14.1
計	268,751,828	0	0	268,751,828	263,188,535	5,563,293	2.1

Ⅲ 令和4年度予算の上半期執行状況について

令和4年度上半期（4月1日～9月30日）における収入及び支出の状況は、次のとおりです。

1 一般会計

第14表

(歳入)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額	現計予算額
				に対する 調定割合	に対する 収入割合
				%	%
県 税	129,800,000	93,485,167	70,173,016	72.0	54.1
地方消費税清算金	52,417,000	12,208,218	12,208,218	23.3	23.3
地方譲与税	22,204,000	6,909,526	6,909,526	31.1	31.1
地方特例交付金	775,000	785,398	785,398	101.3	101.3
地方交付税	178,400,000	135,070,365	135,070,365	75.7	75.7
交通安全対策特別交付金	287,000	154,515	154,515	53.8	53.8
分担金及び負担金	3,742,174	1,219,958	1,101,974	32.6	29.4
使用料及び手数料	7,315,474	5,860,702	3,603,701	80.1	49.3
国庫支出金	203,203,864	25,421,762	24,299,866	12.5	12.0
財産収入	1,410,435	715,054	647,554	50.7	45.9
寄附金	41,426	37,557	33,650	90.7	81.2
繰入金	20,797,282	48,226	48,227	0.2	0.2
繰越金	30,566,793	30,566,793	30,566,793	100.0	100.0
諸収入	101,769,289	2,871,939	2,377,896	2.8	2.3
県債	88,496,000	15,127,000	15,127,000	17.1	17.1
歳入合計	841,225,737	330,482,180	303,107,699	39.3	36.0

第15表

(歳出)

(単位：千円)

区 分 款 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4月～9月)	予算残額	現計予算額
				に対する 支出割合
				%
議会費	1,148,383	544,248	604,135	47.4
総務費	31,689,408	1,033,671	21,355,737	3.3
福祉生活費	77,532,791	16,831,720	60,701,072	21.7
保健環境費	63,974,935	19,552,521	44,422,414	30.6
労働費	3,266,457	835,803	2,430,653	25.6
農林水産業費	79,473,666	17,628,522	61,845,144	22.2
商工費	118,273,287	70,032,855	48,240,432	59.2
土木費	132,157,829	27,156,370	105,001,459	20.5
警察費	26,872,967	11,247,941	15,625,026	41.9
教育費	120,710,444	49,763,457	70,946,987	41.2
災害復旧費	36,516,625	4,359,720	32,156,905	11.9
公債費	79,601,559	23,871,559	55,730,000	30.0
諸支出金	69,837,386	24,455,257	45,382,129	35.0
予備費	170,000	0	170,000	0.0
歳出合計	841,225,737	276,613,644	564,612,093	32.9

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに款別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計が一致しない場合がある。

2 特別会計

第16表

(歳入)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期調定済額 (4～9月)	上半期収入済額 (4～9月)	現計予算額 に対する 調定割合	現計予算額 に対する 収入割合
				%	%
公 債 管 理	134,586,479	61,588,391	61,588,391	45.8	45.8
国民健康保険事業	119,770,914	77,361,917	59,535,924	64.6	49.7
母子父子寡婦福祉資金	91,769	153,218	56,252	167.0	61.3
中小企業設備導入資金	66,939	912,926	13,374	1,363.8	20.0
流通業務団地造成事業	4,069,585	1,621,739	1,621,739	39.9	39.9
林業・木材産業改善資金	1,003,341	831,888	816,985	82.9	81.4
沿岸漁業改善資金	201,886	489,175	477,105	242.3	236.3
県 営 林 事 業	613,781	312,288	310,750	50.9	50.6
臨海工業地帯建設事業	1,384,052	3,648	3,648	0.3	0.3
港湾施設整備事業	5,441,942	1,422,786	1,283,718	26.1	23.6
用 品 調 達	2,247,782	2,247,778	890,339	100.0	39.6
歳 入 合 計	269,478,470	146,945,754	126,598,225	54.5	47.0

第17表

(歳出)

(単位：千円)

会 計 別	9月現計予算額	上半期支出済額 (4～9月)	予 算 残 額	現計予算額 に対する 支出割合
				%
公 債 管 理	134,586,479	61,588,391	72,998,088	45.8
国民健康保険事業	119,770,914	48,498,755	71,272,159	40.5
母子父子寡婦福祉資金	91,769	42,506	49,263	46.3
中小企業設備導入資金	66,939	351	66,588	0.5
流通業務団地造成事業	4,069,585	2,692,660	1,376,925	66.2
林業・木材産業改善資金	1,003,341	152,006	851,335	15.2
沿岸漁業改善資金	201,886	0	201,886	0.0
県 営 林 事 業	613,781	167,324	446,457	27.3
臨海工業地帯建設事業	1,384,052	2,258	1,381,794	0.2
港湾施設整備事業	5,441,942	841,551	4,600,391	15.5
用 品 調 達	2,247,782	535,872	1,711,910	23.8
歳 出 合 計	269,478,470	114,521,674	154,956,796	42.5

(注) 歳入歳出ともに現計予算額には繰越分を含めて計上している。

歳入歳出ともに会計別に千円未満を四捨五入しているため、会計別の計と合計が一致しない場合がある。

IV 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担となる県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

令和4年度9月現計予算額7,320億9,873万円のうち県税収入は1,298億円であり、その占める割合は17.7%で、前年度9月現計予算に比べて155億円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担状況についてみると、第18表のとおりで1世帯当たりの負担額は269,834円で前年度決算額に比べて4,529円、1.7%の増、また県民1人当たりの負担額は117,467円で前年度決算額に比べて1,971円、1.7%の増となっています。

第18表

県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	令和3年度決算額				3年度 決算額 構成比	令和4年度9月現計予算				4年度 9月現計 予算額 構成比
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額		調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民一人 当たりの 負担額	
	千円	千円	円	円	%	千円	千円	円	円	%
1 普 通 税	132,771,851	131,643,533	269,072	117,136	99.72	130,508,736	129,433,043	264,556	115,169	99.72
県 民 税	39,171,331	38,442,762	78,575	34,206	29.12	38,517,909	37,758,922	77,177	33,598	29.09
事 業 税	29,036,821	28,801,126	58,868	25,627	21.82	28,083,843	27,871,961	56,969	24,800	21.47
地 方 消 費 税	36,641,332	36,641,332	74,893	32,603	27.76	35,573,552	35,573,552	72,711	31,653	27.41
不 動 産 取 得 税	2,442,117	2,341,533	4,786	2,083	1.77	2,355,690	2,319,473	4,741	2,064	1.79
県 た ば こ 税	1,310,478	1,310,478	2,679	1,166	0.99	1,317,855	1,317,855	2,694	1,173	1.02
ゴ ル フ 場 利 用 税	335,066	335,066	685	298	0.25	315,301	315,301	644	281	0.24
自 動 車 取 得 税	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
軽 油 引 取 税	9,064,762	9,058,407	18,515	8,060	6.86	9,119,235	9,110,425	18,621	8,106	7.02
自 動 車 税	36,978	9,787	20	9	0.01	21,790	4,667	10	4	0.00
(種 別 割)	14,048,940	14,019,016	28,654	12,473	10.62	14,138,022	14,095,348	28,810	12,542	10.86
(環 境 性 能 割)	671,815	671,815	1,373	598	0.51	1,053,469	1,053,469	2,153	937	0.81
鉱 区 税	12,211	12,211	25	11	0.01	12,070	12,070	25	12	0.01
2 目 的 税	672,611	372,512	761	331	0.28	366,957	366,957	750	326	0.28
狩 猟 税	21,986	21,986	46	20	0.02	21,450	21,450	44	19	0.02
産 業 廃 棄 物 税	650,625	350,526	716	311	0.26	345,507	345,507	706	307	0.26
計	133,444,462	132,016,045	269,834	117,467	100.00	130,875,693	129,800,000	265,305	115,496	100.00

(注) 県人口 1,123,852人 (令和2年国勢調査による人口)

世帯数 489,249世帯 (令和2年国勢調査による人口)

V 県有財産の状況について

令和4年3月31日現在における公有財産及び基金の状況は、第19表のとおりです。

第19表

1. 公有財産

県 有 財 産 の 状 況

(1) 土地及び建物(総括)

区 分		土 地 (地 積)				建 物 (延床面積)											
		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	木 造				非 木 造				計			
			増 高	減 高		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
							増 高	減 高			増 高	減 高			増 高	減 高	
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本 庁 舎		22,507.31	0.00	0.00	22,507.31	0.00	0.00	0.00	0.00	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18	64,420.18	0.00	0.00	64,420.18
そ の 政 他 機 関	警察(消防)施設	319,423.55	0.25	2,571.88	316,851.92	12,292.06	192.25	52.99	12,431.32	86,627.52	2,560.48	1,110.72	88,077.28	98,919.58	2,752.73	1,163.71	100,508.60
	その他の施設	4,185,396.03	0.00	18.00	4,185,378.03	9,104.88	158.99	0.00	9,263.87	261,553.59	1,046.97	534.99	262,065.57	270,658.47	1,205.96	534.99	271,329.44
公 共 用 財 産	学 校	3,586,838.39	18,094.00	60,728.00	3,544,204.39	14,265.09	120.00	7.92	14,377.17	738,813.60	13,137.70	18,476.85	733,474.45	753,078.69	13,257.70	18,484.77	747,851.62
	公 営 住 宅	802,080.13	0.00	0.00	802,080.13	4,258.23	0.00	0.00	4,258.23	575,987.40	1,480.46	0.00	577,467.86	580,245.63	1,480.46	0.00	581,726.09
	公 園	4,412,382.45	0.00	0.00	4,412,382.45	2,192.46	0.00	0.00	2,192.46	110,456.87	0.00	0.00	110,456.87	112,649.33	0.00	0.00	112,649.33
	その他の施設	807,846.85	0.00	0.00	807,846.85	4,445.75	31.20	0.00	4,476.95	179,811.47	0.00	18,554.38	161,257.09	184,257.22	31.20	18,554.38	165,734.04
山 林		27,785,492.46	798.00	10,498.00	27,775,792.46	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宿 舎		162,856.09	2,585.65	17,102.06	148,339.68	2,800.15	0.00	2,166.56	633.59	101,776.73	89.20	5,210.85	96,655.08	104,576.88	89.20	7,377.41	97,288.67
新産都建設用地		341,322.00	0.00	1,936.00	339,386.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そ の 他		1,608,024.66	275,547.52	100,921.52	1,782,650.66	1,305.33	60.91	0.00	1,366.24	36,304.60	34,916.36	752.52	70,468.44	37,609.93	34,977.27	752.52	71,834.68
合 計		44,034,169.92	297,025.42	193,775.46	44,137,419.88	50,663.95	563.35	2,227.47	48,999.83	2,155,751.96	53,231.17	44,640.31	2,164,342.82	2,206,415.91	53,794.52	46,867.78	2,213,342.65

(2) 山林 (総括)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	
		増 高	減 高			増 高	減 高		
所 有	m ² 27,785,492.46	m ² 0.00	m ² 9,700.00	m ² 27,775,792.46	142,046 本 1,241,080.92 m ³	0 本 16,780.00 m ³	9,718 本 313.00 m ³	132,328 本 1,257,547.92 m ³	
分 収	106,721,056.00	6,000.00	1,453,100.00	105,273,956.00	27,470 本 4,795,546.43 m ³	536 本 86,448.00 m ³	19,775 本 85,007.00 m ³	8,231 本 4,796,987.43 m ³	
合 計	134,506,548.46	6,000.00	1,462,800.00	133,049,748.46	169,516 本 6,036,627.35 m ³	536 本 103,228.00 m ³	29,493 本 85,320.00 m ³	140,559 本 6,054,535.35 m ³	20年生未満 20年生以上

(注)面積の欄には、土地の権利の区分に対応する土地の面積を記載すること。

山林 (区分別)

(単位: m²、m³)

土地権利の区分	面 積				立木の推定蓄積量				備 考	
	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高		
		増 高	減 高			増 高	減 高			
行政財産	所 有	9,828,672.95	0.00	0.00	9,828,672.95	56,554 本	0 本	205 本	56,349 本	
						430,900.14 m ³	3,677.00 m ³	97.00 m ³	434,480.14 m ³	
	分 収	226,637.00	0.00	0.00	226,637.00	0 本	0 本	0 本	0 本	
						17,311.19 m ³	0.00 m ³	0.00 m ³	17,311.19 m ³	
小 計	10,055,309.95	0.00	0.00	10,055,309.95	56,554 本 448,211.33 m ³	0 本 3,677.00 m ³	205 本 97.00 m ³	56,349 本 451,791.33 m ³	20年生未満 20年生以上	
普通財産	所 有	17,956,819.51	0.00	9,700.00	17,947,119.51	85,492 本	0 本	9,513 本	75,979 本	
						810,180.78 m ³	13,103.00 m ³	216.00 m ³	823,067.78 m ³	
	分 収	106,494,419.00	6,000.00	1,453,100.00	105,047,319.00	27,470 本	536 本	19,775 本	8,231 本	
						4,778,235.24 m ³	86,448.00 m ³	85,007.00 m ³	4,779,676.24 m ³	
小 計	124,451,238.51	6,000.00	1,462,800.00	122,994,438.51	112,962 本 5,588,416.02 m ³	536 本 99,551.00 m ³	29,288 本 85,223.00 m ³	84,210 本 5,602,744.02 m ³	20年生未満 20年生以上	
合 計	134,506,548.46	6,000.00	1,462,800.00	133,049,748.46	169,516 本 6,036,627.35 m ³	536 本 103,228.00 m ³	29,493 本 85,320.00 m ³	140,559 本 6,054,535.35 m ³		

(3) 動 産

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	船 舶	(915.00総ト) 5隻	(0.00総ト) 0隻	(0.00総ト) 0隻	(915.00総ト) 5隻
	回 転 翼 航 空 機	1機	0機	0機	1機
	浮 標	0個	0個	0個	0個
	浮 棧 橋	6個	0個	0個	6個

(4) 物 権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
行政財産	地 上 権	㎡ 126,427.46	㎡ 0.00	㎡ 34,534.00	㎡ 91,893.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	145,395.46	0.00	34,534.00	110,861.46
普通財産	地 上 権	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
	地 役 権	0.00	0.00	0.00	0.00
	合 計	137,094,353.00	0.00	0.00	137,094,353.00
合計	地 上 権	137,220,780.46	0.00	34,534.00	137,186,246.46
	地 役 権	18,968.00	0.00	0.00	18,968.00
	合 計	137,239,748.46	0.00	34,534.00	137,205,214.46
行政財産	ダ ム 使 用 権	㎡ 1,838,000.00	㎡ 0.00	㎡ 0.00	㎡ 1,838,000.00
	合 計	1,838,000.00	0.00	0.00	1,838,000.00
行政	温 泉 権	件 4	件 0	件 0	件 4
	合 計	4	0	0	4

(5) 無体財産権

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	特 許 権	件 33	件 1	件 2	件 32
	著 作 権	17	0	0	17
	種 苗 に よ る 権 利	8	1	0	9
	商 標 権	21	3	0	24
	実 用 新 案 権	0	0	0	0
	そ の 他 の 無 体 財 産 権	2	0	1	1
	合 計	81	5	3	83

(6) 有価証券(総括)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増 高	減 高	
普通財産	株 券	千円 1,112,112	千円 0	千円 0	千円 1,112,112
	出 資 証 券	2,202,188	0	0	2,202,188
	そ の 他 の 証 券	0	0	0	0
	合 計	3,314,300	0	0	3,314,300

有価証券の内訳
(ア) 株 券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(株) 日本宝くじシステム	2,000	0	0	2,000
(株) エフエム大分	4,000	0	0	4,000
大分朝日放送 (株)	150,000	0	0	150,000
(株) 大分県畜産公社	500,150	0	0	500,150
周防灘フェリー (株)	501	0	0	501
(株) 大分放送 (DX推進課)	32,000	0	0	32,000
大分県デジタルネットワークセンター (株)	2,000	0	0	2,000
(株) みずほフィナンシャルグループ	7,961	0	0	7,961
大分航空ターミナル (株)	142,500	0	0	142,500
大分ブランドクリエイト(株)	50,000	0	0	50,000
大阪中小企業投資育成 (株)	2,000	0	0	2,000
(株) 大分国際貿易センター	180,000	0	0	180,000
(株) 別府交通センター(交通政策課)	39,000	0	0	39,000
小 計	1,112,112	0	0	1,112,112

(イ) 出資証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 大分県農業農村振興公社 (新規就業・経営体支援課)	500,000	0	0	500,000
(公社) 大分県農業農村振興公社 (農地活用・集落営農課)	30,000	0	0	30,000
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課)	1,010,610	0	0	1,010,610
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課)	4,320	0	0	4,320
大分県農業信用基金協会 (畜産振興課)	15,500	0	0	15,500
(一社) 日本草地畜産種子協会	100	0	0	100
(公社) 日本食肉格付協会	3,000	0	0	3,000
(一社) 家畜改良事業団	4,900	0	0	4,900
(独) 農林漁業信用基金 (団体指導・金融課)	64,308	0	0	64,308
農林漁業信用基金 (漁業管理課)	29,000	0	0	29,000
大分県漁業信用基金協会	335,950	0	0	335,950
(公社) 大分県漁業公社	50,000	0	0	50,000
(公社) 大分県畜産協会	125,000	0	0	125,000
(公財) 大分県自治人材育成センター (市町村振興課)	500	0	0	500
(一社) 日本養鶏協会	4,000	0	0	4,000
(公社) 大分県園芸振興基金協会	25,000	0	0	25,000
小 計	2,202,188	0	0	2,202,188

(ウ) その他の証券

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	3,314,300	0	0	3,314,300

(7) 出資による権利

(単位:千円)

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(一財) 地方公務員等ライフプラン協会	20,000	0	0	20,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	32,000	0	0	32,000
(一財) 地域活性化センター	5,000	0	0	5,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000	0	0	150,000
(公財) 芸術文化スポーツ振興財団	615,933	13	31,002	584,944
(公財) ハイパーネットワーク社会研究所	150,000	0	0	150,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	0	0	2,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金	33,505	0	0	33,505
(株) 大分フットボールクラブ	10,000	0	0	10,000
(公財) 大分県アイバンク協会	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県臓器移植医療協会	20,000	0	0	20,000
(公財) 大分県地域保健支援センター	5,000	0	0	5,000
(公財) 大分県生活衛生営業指導センター	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県環境管理協会	1,000	0	0	1,000
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	35,000	0	0	35,000
(一財) 消防試験研究センター	1,000	0	0	1,000
(一財) 救急振興財団	28,000	0	0	28,000
被災者生活再建支援基金	1,521,717	0	0	1,521,717
(公財) 大分県産業創造機構 (工業振興課)	206,000	0	0	206,000
大分県信用保証協会	3,367,217	0	0	3,367,217
(公財) 日田玖珠地域産業振興センター	1,600	0	0	1,600
(一財) 九州産業技術センター	27,000	0	0	27,000
(一財) 日本立地センター	17,500	0	0	17,500
(公財) 森林ネットおおいた	3,200,000	0	0	3,200,000
(一財) 建設業情報管理センター	4,210	0	0	4,210
(一財) 沿岸開発技術研究センター	2,000	0	0	2,000
(一財) 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	0	0	3,000
(公財) 大分県体育協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 大分県防犯協会	2,000	0	0	2,000
(公財) 暴力追放大分県民会議	465,000	0	0	465,000
(公財) リバーフロント研究所	2,500	0	0	2,500
(一財) ダム技術センター	2,600	0	0	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000	0	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	0	0	2,500
(公財) 区画整理促進機構	10,000	0	0	10,000
地方共同法人 日本下水道事業団	27,124	0	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構	1,000	0	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団	5,000	0	0	5,000
大分県住宅供給公社	10,000	0	0	10,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000	0	0	1,000
(一財) 港湾空間高度化環境研究センター	2,000	0	0	2,000
大分高速鉄道保有 (株)	196,000	0	0	196,000
(独) 環境再生保全機構	266,420	0	0	266,420
大分県農業信用基金協会 (新規就業・経営体支援課出資による権利)	187	0	0	187
(公財) 大分県総合雇用推進協会	866,620	0	39,000	827,620
大分県農業信用基金協会 (団体指導・金融課 出資による権利)	314	0	0	314
(独) 環境再生保全機構 (石綿基金)	139,600	0	0	139,600
地方公共団体金融機構	75,000	0	0	75,000
(公財) 大分県奨学会	475,911	0	0	475,911
(公財) 都道府県センター	261,000	0	0	261,000
県立看護科学大学 (医療政策課)	3,006,742	0	0	3,006,742
県立看護科学大学実習センター (医療政策課)	189,022	0	0	189,022
県立看護科学大学教員宿舎 (医療政策課)	68,599	0	0	68,599
県立芸術文化短期大学	3,823,539	0	0	3,823,539

口 座 名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
(公社) 全国農地保有合理化協会 (農地活用・集落営農課)	350	0	0	350
(一財) 大分県主要農作物改善協会	8,000	0	0	8,000
(一財) 大分県自動車会議所 (交通政策課)	500	0	0	500
(公財) 大分県自治人材育成センター	2,500	0	0	2,500
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	2,549	0	983	1,566
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合 (工振)	175,000	0	0	175,000
(公財) 大分県建設技術センター (建設政策課)	20,000	0	0	20,000
大分県土地開発公社 (用地対策課)	30,000	0	0	30,000
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	0	20,000	3,018	16,982
合 計	19,616,259	20,013	74,003	19,562,269

(8) 不動産信託の受益権

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増 高	減 高	
賃貸型土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

VI 県債、一時借入金及び基金について

(1) 県債

県債は次年度以降に返済をしていく長期の借入金です。

県の財政においては、その年度の歳出は県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とすることが適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国との協議を経て借り入れることができます。

なお、県債は公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入に当たってはその妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金、地方公共団体金融機構及び地方銀行その他金融機関等となっています。

平成29年度末から令和3年度末までにおける現在高並びに令和4年度末における現在高見込額は、第20表及び第21表のとおりです。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うのではなく、その年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められていますが、令和4年度は一般会計で500億円となっています。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第22表のとおりです。

(3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第23表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

令和3年度末の基金残高は、財政調整用基金については約320億円、特定目的基金については約594億円（国施策分約199億円 県施策分約395億円）となっています。

一般会計

第20表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
						令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
1 普通債	605,030,137	603,488,805	615,081,604	643,754,346	664,129,936	49,878,000	45,924,934	668,083,002
(1) 土木	484,027,056	482,130,813	490,998,234	515,128,761	530,969,312	39,327,000	36,940,394	533,355,918
(2) 農林水産	84,447,434	83,175,792	83,721,146	87,378,297	90,806,461	6,523,000	6,345,123	90,984,338
(3) 教育	19,703,807	21,336,047	23,014,570	24,455,527	25,545,688	2,601,000	1,380,283	26,766,405
(4) 公営住宅	3,621,061	3,197,206	3,031,928	2,711,092	2,700,295	287,000	283,863	2,703,432
(5) 総務	4,009,071	3,965,799	4,323,635	4,156,026	3,862,017	673,000	304,535	4,230,482
(6) 福祉生活	2,629,254	2,614,940	2,714,926	2,631,936	2,674,135	122,000	178,230	2,617,905
(7) 保健環境	1,986,996	1,777,064	1,557,291	1,407,204	1,203,995	0	184,907	1,019,088
(8) 商工	340,000	340,000	340,000	340,000	329,800	0	20,400	309,400
(9) 警察	4,265,458	4,951,144	5,379,874	5,545,503	6,038,233	345,000	287,199	6,096,034
2 災害復旧債	11,461,639	12,378,821	12,499,157	20,957,337	25,660,025	5,856,000	1,805,061	29,710,964
(1) 土木	10,933,160	11,894,730	11,759,524	19,852,548	23,971,695	5,210,000	1,735,608	27,446,087
(2) 農林水産	441,337	403,037	664,690	989,232	1,548,087	609,000	57,081	2,100,006
(3) 教育	64,577	61,222	57,854	52,850	80,956	37,000	8,910	109,046
(4) その他	22,565	19,832	17,089	62,707	59,287	0	3,462	55,825
3 その他	416,607,899	416,767,986	414,549,515	413,652,889	424,430,589	14,940,000	25,852,784	413,517,805
(1) 減税補てん債	6,993,370	6,463,025	5,932,851	5,402,956	4,968,502	0	505,526	4,462,976
(2) 退職手当債	5,379,895	3,062,000	4,398,400	3,596,800	5,327,200	4,500,000	269,600	9,557,600
(3) 臨時財政対策債	397,077,134	400,651,011	398,145,926	393,294,683	403,243,173	10,440,000	24,722,594	388,960,579
(4) 減収補てん債	7,157,500	6,591,950	6,072,338	11,358,450	10,891,714	0	355,064	10,536,650
合計	1,033,099,675	1,032,635,612	1,042,130,276	1,078,364,572	1,114,220,550	70,674,000	73,582,779	1,111,311,771

(注) 「令和4年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金(第12款第1項第1目)の減債基金積立金(全国型市場公募債分)を含む

特別会計

第21表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高見込額	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
						令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957	311,903	269,395	216,663	0	22,790	193,873
中小企業設備導入資金	4,553,420	4,514,003	4,508,022	4,466,871	4,465,954	0	800	4,465,154
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,719,000	4,015,000	2,691,000	2,691,000	0	2,691,000	0
県営林事業	2,248,970	2,182,588	2,108,565	2,013,963	1,906,853	21,000	133,165	1,794,688
臨海工業地帯建設事業	5,938,000	6,123,000	6,253,000	6,123,000	4,531,000	0	1,376,000	3,155,000
港湾施設整備事業	8,636,417	8,278,155	8,708,055	9,130,764	10,299,905	3,352,000	656,187	12,995,718
合計	30,421,764	30,142,703	25,904,545	24,694,993	24,111,375	3,373,000	4,879,942	23,188,051

当座借越の状況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	R4.5.31	732,566,258	1	732,566,200
計		732,566,258	1	732,566,200

第23表

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末 現在額	令 和 3 年 度		令和3年度末 現在額		
		積立額	取崩額			
財政調整基金①	8,497,899	1,464,249	0	9,962,148		
減債基金②	21,407,587	1,641,684	1,000,000	22,049,271		
財政調整用基金(①+②)	29,905,486	3,105,933	1,000,000	32,011,419		
アクションプラン・指針上の年度末残高	330億円			330億円		
※ ※	県 施 策 分 (通 常 分)	県有施設整備等基金	12,564,857	6,745,412	1,891,771	17,418,498
		県立文化・スポーツ施設等整備基金	46,379	500,107	0	546,486
		芸術文化基金	186,875	280,507	128,492	338,890
		社会福祉振興基金	3,273,378	1,002,238	2,477,952	1,797,664
		県立医療施設整備基金	208,907	481	0	209,388
		交通事故遺児等援護基金	96,837	5,723	7,609	94,951
		地域環境保全基金	150,151	8,357	14,861	143,647
		企業立地促進等基金	1,079,700	1,006,447	381,253	1,704,894
		スポーツ振興基金	662,158	863,483	252,429	1,273,212
		公害被害救済等基金	470,998	150	262	470,886
		産業廃棄物税基金	806,897	369,189	414,265	761,821
		環境保全協力金基金	408,621	138,864	148,665	398,820
		森林環境保全基金	136,620	322,906	299,205	160,321
		ふるさとおおいた応援基金	23,711	17,117	10,679	30,149
		おおいた元気創出基金	4,500,000	8,671,710	0	13,171,710
		土地開発基金	449,880	134	0	450,014
		美術品取得基金	481,343	15	0	481,358
	小計③	25,547,312	19,932,840	6,027,443	39,452,709	
国 施 策 分	災害救助基金	351,659	35,244	29,314	357,589	
	介護保険財政安定化基金	1,384,716	3,191	0	1,387,907	
	国民健康保険財政安定化基金	5,356,449	3,770,562	89,620	9,037,391	
	地域環境保全基金	199,109	464	18,041	181,532	
	農地中間管理事業等推進基金	158,940	620	113,799	45,761	
	中山間地域等農村活性化基金	826,566	1,906	16,770	811,702	
	森林整備地域活動支援制度基金	52,877	16	0	52,893	
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,718,830	6,264	0	2,725,094	
	安心こども基金	640,006	272,307	188,885	723,428	
	地域医療介護総合確保基金	2,844,749	2,628,763	1,557,372	3,916,140	
	森林環境譲与税基金	44,457	135,414	122,304	57,567	
	新型コロナウイルス感染症対応中小企業資金調達支援基金	961,884	289	316,049	646,124	
		小計④	15,540,242	6,855,040	2,452,154	19,943,128
	その他特定目的基金(③+④)	41,087,554	26,787,880	8,479,597	59,395,837	

※定額運用基金

VII 大分県病院事業業務状況について

1 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、県民が必要とする医療の提供に努めています。

大分県立病院は、診療科部に25科部、中央診療部門に11部門、医療技術部門に5部門、がんセンターに10科部、総合周産期母子医療センターに4科部、循環器センターに7科部、精神医療センター及び看護部門を有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

なお、大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等	元年度		2年度		3年度		4年度	
			患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	
入院	上半期 4/1～9/30		人 80,603	人 71,997	% △ 10.7	人 76,081	% 5.7	人 76,543	% 0.6	
	下半期10/1～3/31		79,574	79,656	0.1	77,947	△ 2.1			
小計			160,177	151,653	△ 5.3	154,028	1.6	76,543		
外来	上半期 4/1～9/30		104,452	93,483	△ 10.5	98,866	5.8	101,827	3.0	
	下半期10/1～3/31		103,499	98,033	△ 5.3	101,062	3.1			
小計			207,951	191,516	△ 7.9	199,928	4.4	101,827		
合計			368,128	343,169	△ 6.8	353,956	3.1	178,370		

令和4年度上半期における一般病床利用率は77.1%で、前年度に比べて0.6ポイントの増となっています。

2 経理の状況

令和4年度上半期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が3億1,659万9千円増加していますが、これは「有形固定資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は2億2,400万4千円増加していますが、これは「未収金」及び「その他流動資産」が増加し、「現金預金」が減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が679万8千円減少していますが、これは「引当金」が減少したことが主な要因です。

「流動負債」は15億4,182万9千円減少していますが、これは「未払金」、「引当金」及び「企業債」が減少したことが主な要因です。

資本の部の「資本金」、「剰余金」には増減がありません。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が89億4,741万6千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が10億8,773万3千円、「特別利益」が46万1千円の合計100億3,561万円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が79億2,878万円、企業債利息等の「医業外費用」が1,412万1千円、「特別損失」が347万9千円の合計79億4,638万円です。

したがって、令和4年度上半期の損益差額は20億8,923万円(前年同期22億4,615万円)となります。

3 資産、企業債の現在高

資産、企業債の現在高は、次のとおりです。

資産総額	235億6,569万8千円
企業債残高	62億4,980万円

4 令和3年度決算の状況

令和3年度大分県病院事業会計の決算状況は、決算報告書(第3表)、損益計算書(第4表)及び貸借対照表(第5表)のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 4年 9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R4. 9. 30現在	増 減	R4. 4. 1現在		R4. 4. 1現在	増 減	R4. 9. 30現在
13, 218, 580	316, 599	12, 901, 981	固 定 資 産			
12, 844, 189	316, 599	12, 527, 590	有 形 固 定 資 産			
81		81	無 形 固 定 資 産			
374, 310		374, 310	投 資 そ の 他 の 資 産			
10, 347, 118	224, 004	10, 123, 114	流 動 資 産			
6, 083, 440	△ 394, 963	6, 478, 403	現 金 預 金			
3, 427, 426	410, 579	3, 016, 847	未 収 金			
△ 54, 721	2, 025	△ 56, 746	貸 倒 引 当 金			
300, 000	△ 130, 000	430, 000	有 価 証 券			
136, 761	△ 117, 849	254, 610	貯 蔵 品			
4, 242	4, 242		前 払 金 産			
449, 970	449, 970		そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	9, 624, 990	△ 6, 798	9, 618, 192
			企 業 債 金	5, 900, 310		5, 900, 310
			他 会 計 借 入 金	548, 257		548, 257
			引 当 金	3, 176, 423	△ 6, 798	3, 169, 625
			流 動 負 債	2, 935, 998	△ 1, 541, 829	1, 394, 169
			企 業 債 金	698, 861	△ 349, 370	349, 491
			他 会 計 借 入 金	19, 570		19, 570
			未 払 金	1, 612, 243	△ 725, 910	886, 333
			引 当 金	523, 555	△ 474, 922	48, 633
			そ の 他 流 動 負 債	81, 769	8, 373	90, 142
			繰 延 収 益	3, 727, 078		3, 727, 078
			長 期 前 受 金	14, 188, 793		14, 188, 793
			長期前受金収益化累計額	△ 10, 461, 715		△ 10, 461, 715
			資 本 金	1, 137, 019		1, 137, 019
			資 本 金	1, 137, 019		1, 137, 019
			剰 余 金	5, 600, 010		5, 600, 010
			資 本 剰 余 金	789, 704		789, 704
			利 益 剰 余 金	4, 810, 306		4, 810, 306
23, 565, 698	540, 603	23, 025, 095	小 計	23, 025, 095	△ 1, 548, 627	21, 476, 468
7, 946, 380	7, 946, 380		病 院 事 業 費 用			
7, 928, 780	7, 928, 780		医 業 費 用			
3, 583, 967	3, 583, 967		給 材 料 費			
3, 094, 316	3, 094, 316		経 産 減 耗 費			
1, 217, 523	1, 217, 523		資 産 減 耗 費			
1, 798	1, 798		研 究 研 修 費			
31, 176	31, 176		医 業 外 費 用			
14, 121	14, 121		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
11, 194	11, 194		雑 損			
2, 927	2, 927		特 別 損 失			
3, 479	3, 479		過 年 度 損 益 修 正 損			
3, 479	3, 479		病 院 事 業 収 益	10, 035, 610		10, 035, 610
			医 業 収 益	8, 947, 416		8, 947, 416
			入 院 収 益	5, 826, 461		5, 826, 461
			外 来 収 益	3, 048, 713		3, 048, 713
			そ の 他 医 業 収 益	72, 242		72, 242
			医 業 外 収 益	1, 087, 733		1, 087, 733
			受 取 利 息 配 当 金	41		41
			他 会 計 補 助 金	215, 844		215, 844
			補 助 金	431		431
			負 担 金 交 付 金	629, 825		629, 825
			資 本 費 繰 入 収 益	170, 175		170, 175
			そ の 他 医 業 外 収 益	71, 417		71, 417
			特 別 利 益	461		461
			過 年 度 損 益 修 正 益	461		461
7, 946, 380	7, 946, 380		小 計		10, 035, 610	10, 035, 610
31, 512, 078	8, 486, 983	23, 025, 095	合 計	23, 025, 095	8, 486, 983	31, 512, 078

第3表

令和3年度大分県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 19,048,016,000	円 1,399,427,000	円 0	円 20,447,443,000	円 20,384,319,590	円 △ 63,123,410	
第1項 医業収益	17,382,589,000	520,496,000	0	17,903,085,000	17,783,767,849	△ 119,317,151	[うち消費税預り金 16,514,143円]
第2項 医業外収益	1,631,629,000	867,152,000	0	2,498,781,000	2,548,286,866	49,505,866	[うち消費税預り金 10,579,591円]
第3項 特別利益	33,798,000	11,779,000	0	45,577,000	52,264,875	6,687,875	[うち消費税預り金 1,239,352円]

支 出

区 分	予 算 額								税 込 決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 病院事業費用	円 18,941,155,000	円 962,908,000	円 0	円 0	円 0	円 19,904,063,000	円 0	円 19,904,063,000	円 19,218,118,994	円 0	円 685,944,006	
第1項 医業費用	18,802,163,000	943,523,000	0	0	0	19,745,686,000	0	19,745,686,000	19,099,861,232	0	645,824,768	[うち消費税仮払金 848,481,351円]
第2項 医業外費用	83,577,000	19,385,000	0	0	0	102,962,000	0	102,962,000	114,932,180	0	△ 11,970,180	[うち消費税仮払金 0円]
第3項 特別損失	55,415,000	0	0	0	0	55,415,000	0	55,415,000	3,325,582	0	52,089,418	[うち消費税納税額 15,902,600円]
												[うち消費税仮払金 0円]

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 853,673,000	円 106,499,000	円 960,172,000	円 0	円 0	円 960,172,000	円 964,336,000	円 4,164,000	
第1項 企業債	400,000,000	0	400,000,000	0	0	400,000,000	400,000,000	0	
第2項 負担金	453,673,000	0	453,673,000	0	0	453,673,000	453,673,000	0	
第3項 補助金	0	106,499,000	106,499,000	0	0	106,499,000	110,663,000	4,164,000	

支 出

区 分	予 算 額							税込決算額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増 減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合計		
第1款 資本的支出	円 1,956,399,000	円 82,267,000	円 0	円 2,038,666,000	円 0	円 0	円 2,038,666,000	円 1,973,270,821	円 0	円 0	円 0	円 65,395,179	
第1項 建設改良費	830,100,000	80,838,000	0	910,938,000	0	0	910,938,000	853,142,981	0	0	0	57,795,019	〔うち消費税仮払金〕 77,547,816円
第2項 企業債償還金	1,106,729,000	0	0	1,106,729,000	0	0	1,106,729,000	1,099,128,840	0	0	0	7,600,160	
第3項 他会計からの 借入金償還金	19,570,000	0	0	19,570,000	0	0	19,570,000	19,570,000	0	0	0	0	
第3項 補助金返還金	0	1,429,000	0	1,429,000	0	0	1,429,000	1,429,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,008,934,821円は、過年度分損益勘定留保資金931,387,005円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,547,816円で補てんした。

第4表

令和3年度大分県病院事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,737,037,927		
(2) 外 来 収 益	5,887,009,704		
(3) そ の 他 医 業 収 益	143,206,075	17,767,253,706	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	8,496,930,603		
(2) 材 料 費	6,019,701,971		
(3) 経 費	2,410,051,951		
(4) 減 価 償 却 費	1,240,542,668		
(5) 資 産 減 耗 費	22,097,422		
(6) 研 究 研 修 費	62,055,266	18,251,379,881	
医 業 損 失			484,126,175
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	405,385		
(2) 他 会 計 補 助 金	895,812,000		
(3) 補 助 金	92,913,344		
(4) 負 担 金 交 付 金	839,811,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	407,668,073		
(6) 資 本 費 繰 入 収 益	183,850,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	117,247,473	2,537,707,275	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,930,273		
(2) 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	24,651,240		
(3) 雑 損 失	949,046,748	1,012,628,261	1,525,079,014
経 常 利 益			1,040,952,839
5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	9,130,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	32,330,206		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	9,565,317	51,025,523	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,008,650		
(2) そ の 他 特 別 損 失	1,316,932	3,325,582	47,699,941
当 年 度 純 利 益			1,088,652,780
繰 越 利 益 剰 余 金			3,721,653,083
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			4,810,305,863

第5表

令和3年度大分県病院事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

負債・資本の部

(単位：円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資産の部				負債の部			
1 固定資産				3 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債		5,900,309,484	
イ 土地		591,719,856		(2) 他会計借入金		548,257,084	
ロ 建物	20,434,722,625			(3) 退職給付引当金		3,176,422,883	
減価償却累計額	△ 11,304,264,557	9,130,458,068		固定負債合計			9,624,989,451
ハ 構築物	439,239,098			4 流動負債			
減価償却累計額	△ 315,077,579	124,161,519		(1) 企業債		698,861,131	
ニ 器械備品	8,336,274,915			(2) 他会計借入金		19,570,000	
減価償却累計額	△ 5,695,407,596	2,640,867,319		(3) 未払金		1,612,242,775	
ホ 車両	1,133,769			(4) 引当金		523,555,000	
減価償却累計額	△ 846,925	286,844		(5) その他流動負債		81,768,499	
ヘ 建設仮勘定		17,000,000		流動負債合計			2,935,997,405
ト その他有形固定資産	23,940,000			5 繰延収益			
減価償却累計額	△ 843,750	23,096,250		(1) 長期前受金			
有形固定資産合計			12,527,589,856	イ 受贈財産評価額		43,228,809	
(2) 無形固定資産				ロ 寄附金		5,559,336	
イ 電話加入権		81,000		ハ 補助金		1,014,582,823	
無形固定資産合計			81,000	ニ 他会計負担金		2,663,707,222	
(3) 投資その他の資産				繰延収益合計			3,727,078,190
イ 長期前払消費税		374,310,258		負債合計			16,288,065,046
投資その他の資産合計			374,310,258	資本の部			
固定資産合計				6 資本金			
				(1) 資本金			1,137,019,441
2 流動資産				7 剰余金			
(1) 現金預金			6,478,402,975	(1) 資本剰余金		789,704,379	
(2) 未収金			3,016,846,245	(2) 利益剰余金		4,810,305,863	
(3) 貸倒引当金			△ 56,745,710	剰余金合計			5,600,010,242
(4) 有価証券			430,000,000	資本合計			6,737,029,683
(5) 貯蔵品			254,610,105	負債資本合計			23,025,094,729
流動資産合計							
資産合計			10,123,113,615				
			23,025,094,729				

VIII 大分県電気事業業務状況について

1 事業の概要

令和3年度上半期における売電実績電力量は、第1表のとおりで、水力発電の目標供給電力量に対する実績率は、96.8%となっており、この結果、前年同期の実績率と比較すると3.1ポイントの増加となりました。

太陽光発電は113,970kWhの減少となりました。

第1表 令和3年度上半期売電実績表

発電所名	目標供給電力量 (kWh)	売電実績電力量 (kWh)	実績率 (%)
大野川発電所	0	0	-
芹川水系発電所	46,160,000	42,279,000	91.6
北川水系発電所	52,170,000	55,121,277	105.7
別府発電所	1,180,000	2,191,200	185.7
耶馬溪発電所	2,660,000	2,280,174	85.7
鳴子川発電所	3,020,000	3,387,500	112.2
花合野川発電所	1,390,000	1,211,000	87.1
阿蘇野川発電所	3,360,000	0	0.0
水力発電合計	109,940,000	106,470,151	96.8
前年度上半期	113,620,000	106,511,458	93.7
増減	△ 3,680,000	△ 41,307	3.1
松岡太陽光発電所	—	754,340	—
前年度上半期	—	868,310	—
増減	—	△ 113,970	—

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明します。（なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。）

資産の部の

「固定資産」1億4,894万8千円の増加は、電気事業固定資産の減1億3,923万9千円（資産の取得による増1億6,245万8千円及び減価償却による減3億169万7千円）、建設仮勘定の増2億2,806万円4千円及び建設準備勘定の増6,961万5千円によるものです。

「流動資産」29億3,834万5千円の減少は、現金預金の減17億5,772万4千円、未収金の減4億7,324万3千円、有価証券の減9億9,793万2千円、貯蔵品の減32万7千円、前払費用の減53万7千円、前払金の増2億2,897万7千円及びその他流動資産の増6,244万1千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」29億8,337万7千円の減少は、企業債の元金償還による減1億6,064万1千円、未払金の減28億8,960万6千円、賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しによる減3,992万3千円及びその他流動負債の増1億679万4千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」10億1,065万2千円は、電力料及び営業雑収益です。

「財務収益」1,650万3千円は、有価証券及び預金の受取利息です。

「事業外収益」573万2千円は、雑収益です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、10億3,288万8千円です。

費用の部の

「営業費用」8億971万9千円は、人件費、修繕費、減価償却費、その他一般経費です。

「財務費用」1,239万9千円は、企業債の支払利息です。

「事業外費用」102万5千円は、雑損失です。

「特別損失」1,576万6千円は、その他特別損失です。

以上、今期中の費用合計は、8億3,890万8千円です。

収益から費用を引いた今期中の損益は、1億9,398万円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	219億847万8千円
企 業 債 総 額	43億8,020万9千円
一 時 借 入 金	な し

4 令和2年度決算の状況

令和2年度大分県電気事業会計の決算の状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 3年 9月 30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3. 9. 30現在	増 減	R3. 4. 1現在		R3. 4. 1現在	増 減	R3. 9. 30現在
資産の部						
17,234,337	148,948	17,085,390	固 定 資 産			
7,666,458	△ 139,239	7,805,697	電 気 事 業 固 定 資 産			
139,076	△ 9,492	148,568	事 業 外 固 定 資 産			
6,077,818	228,064	5,849,755	建 設 仮 勘 定			
513,995	69,615	444,380	建 設 準 備 勘 定			
2,836,990	0	2,836,990	投 資 そ の 他 の 資 産			
4,674,141	△ 2,938,345	7,612,486	流 動 資 産			
2,769,990	△ 1,757,724	4,527,715	現 金 預 金			
166,790	△ 473,243	640,034	未 収 金			
1,199,824	△ 997,932	2,197,756	有 価 証 券			
18,014	△ 327	18,340	貯 蔵 品			
0	△ 537	537	前 払 費 用			
457,081	228,977	228,104	前 払 金			
62,441	62,441	0	そ の 他 流 動 資 産			
負債の部						
			固 定 負 債	5,776,422	0	5,776,422
			企 業 債	4,218,598	0	4,218,598
			退 職 給 付 引 当 金	524,842	0	524,842
			修 繕 引 当 金	462,179	0	462,179
			特 別 修 繕 引 当 金	570,803	0	570,803
			流 動 負 債	3,312,656	△ 2,983,377	329,279
			企 業 債	322,252	△ 160,641	161,611
			未 払 金	2,938,956	△ 2,889,606	49,349
			修 繕 引 当 金	0	0	0
			特 別 修 繕 引 当 金	0	0	0
			賞 与 引 当 金	34,149	△ 34,149	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	5,774	△ 5,774	0
			そ の 他 流 動 負 債	11,525	106,794	118,319
			繰 延 収 益	163,675	0	163,675
資本の部						
			資 本 金	14,556,639	0	14,556,639
			資 本 金	14,556,639	0	14,556,639
			剰 余 金	888,484	0	888,484
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	877,519	0	877,519
21,908,478	△ 2,789,397	24,697,875	小 計	24,697,875	△ 2,983,377	21,714,499
収益の部						
			営 業 収 益	0	1,010,652	1,010,652
			電 力 料	0	976,194	976,194
			営 業 雑 収 益	0	34,458	34,458
			財 務 収 益	0	16,503	16,503
			受 取 利 息	0	16,503	16,503
			事 業 外 収 益	0	5,732	5,732
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	0	0
			雑 収 益	0	5,732	5,732
			特 別 利 益	0	0	0
			固 定 資 産 売 却 益	0	0	0
費用の部						
809,719	809,719	0	営 業 費 用			
664,082	664,082	0	水 力 発 電 費			
46,737	46,737	0	送 電 費			
86,100	86,100	0	一 般 管 理 費			
12,799	12,799	0	太 陽 光 発 電 費			
12,399	12,399	0	財 務 費 用			
12,399	12,399	0	支 払 利 息			
1,025	1,025	0	事 業 外 費 用			
1,025	1,025	0	雑 損 失			
15,766	15,766	0	特 別 損 失			
15,766	15,766	0	そ の 他 特 別 損 失			
838,908	838,908	0	小 計	0	1,032,888	1,032,888
22,747,387	△ 1,950,489	24,697,875	合 計	24,697,875	△ 1,950,489	22,747,387

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

令和2年度 大分県電気事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 電気事業収益	2,512,019,000	0	0	2,512,019,000	2,328,045,460	△ 183,973,540 (うち仮受消費税及び地方消費税 187,036,029)
第1項 営業収益	2,145,796,000	0	0	2,145,796,000	2,061,929,746	△ 83,866,254 (" 187,031,093)
第2項 財務収益	62,533,000	0	0	62,533,000	59,796,872	△ 2,736,128	
第3項 事業外収益	303,390,000	0	0	303,390,000	206,318,842	△ 97,071,158 (" 4,936)
第4項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

(事業外収益のうち、消費税及び地方消費税の還付税額 170,657,252 円)

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 電気事業費用	2,049,620,000	0	0	0	0	2,049,620,000	0	2,049,620,000	1,780,087,066	24,520,100	245,012,834 (うち仮払消費税 及び地方消費税 48,159,182)
第1項 営業費用	1,936,223,000	0	0	△ 4,670,818	0	1,931,552,182	0	1,931,552,182	1,736,678,698	24,520,100	170,353,384 (" 48,146,376)
第2項 財務費用	15,811,000	0	0	0	0	15,811,000	0	15,811,000	15,810,024	0	976	
第3項 事業外費用	17,830,000	0	0	4,670,818	0	22,500,818	0	22,500,818	22,500,818	0	0 (" 12,806)
第4項 特別損失	69,756,000	0	0	0	0	69,756,000	0	69,756,000	5,097,526	0	64,658,474	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	3,372,133,000	0	3,372,133,000	0	0	3,372,133,000	2,583,620,790	△ 788,512,210	
第1項 企業債	3,212,000,000	0	3,212,000,000	0	0	3,212,000,000	2,393,000,000	△ 819,000,000	
第2項 負担金	159,781,000	0	159,781,000	0	0	159,781,000	190,268,236	30,487,236	(うち仮受消費税及び地方消費税 16,911,461)
第3項 投資償還金	352,000	0	352,000	0	0	352,000	352,554	554	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補 正 予算額	予備 費支出額	流用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	4,952,557,000	0	0	0	4,952,557,000	0	0	4,952,557,000	4,196,732,652	0	0	0	755,824,348	
第1項 建設改良費	4,765,748,000	0	0	0	4,765,748,000	0	0	4,765,748,000	4,019,925,108	0	0	0	745,822,892	(うち仮払消費税及び地方消費税 325,558,536)
第2項 企業債償還金	126,809,000	0	0	0	126,809,000	0	0	126,809,000	126,807,544	0	0	0	1,456	
第3項 繰 出 金	50,000,000	0	0	0	50,000,000	0	0	50,000,000	50,000,000	0	0	0	0	
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額2,583,620,790円が資本的支出額4,196,732,652円に不足する額1,613,111,862円は、中小水力発電開発改良積立金148,860,365円、地域振興積立金50,000,000円、過年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額2,479,147円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額137,989,823円及び過年度分損益勘定留保資金1,273,782,527円で補填した。

第4表

令和2年度 大分県電気事業損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 電 力 料	1,807,839,415		
イ 水力発電電力料	1,745,584,615		
ロ 太陽光発電電力料	62,254,800		
(2) 営業雑収益	67,059,238	1,874,898,653	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,241,426,806		
(2) 送電費	124,324,307		
(3) 一般管理費	295,259,555		
(4) 太陽光発電費	27,521,654	1,688,532,322	
営業利益			186,366,331
3 財務収益			
(1) 受取利息	59,796,872	59,796,872	
4 事業外収益			
(1) 長期前受金戻入	7,135,409		
(2) 雑収益	28,521,245	35,656,654	
5 財務費用			
(1) 支払利息	15,810,024	15,810,024	
6 事業外費用			
(1) 雑損失	22,488,012	22,488,012	57,155,490
経常利益			243,521,821
7 特別損失			
(1) 災害による損失	5,097,526	5,097,526	△ 5,097,526
当年度純利益			238,424,295
前年度繰越欠損金			△ 319,611,593
その他未処分利益剰余金変動額			148,860,365
当年度未処分利益剰余金			67,673,067

第5表

令和2年度 大分県電気事業貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 電気事業固定資産				(1) 企 業 債		4,218,597,562	
イ 水力発電設備	20,398,732,215			(2) 引 当 金			
減価償却累計額	△ 14,400,284,315	5,998,447,900		イ 退職給付引当金	524,842,000		
ロ 送電設備	2,003,706,097			ロ 修繕引当金	462,179,374		
減価償却累計額	△ 730,970,323	1,272,735,774		ハ 特別修繕引当金	570,802,944	1,557,824,318	
ハ 業務設備	324,806,990			固定負債合計			5,776,421,880
減価償却累計額	△ 42,000,776	282,806,214		4 流 動 負 債			
ニ 太陽光発電設備	414,306,217			(1) 企 業 債		322,252,255	
減価償却累計額	△ 162,598,997	251,707,220		(2) 未 払 金		2,938,955,804	
電気事業固定資産合計			7,805,697,108	(3) 引 当 金			
(2) 事業外固定資産				イ 賞与引当金	34,149,000		
イ 事業外固定資産		148,568,092		ロ 法定福利費引当金	5,774,000	39,923,000	
事業外固定資産合計			148,568,092	(4) その他流動負債		11,525,102	
(3) 建設仮勘定				流動負債合計			3,312,656,161
イ 北川ダム維持流量設備 新設事業		1,141,390,315		5 繰 延 収 益			
ロ 大野川発電所リニュー アル事業		4,365,467,523		(1) 長期前受金		606,345,146	
ハ 別府発電所内成かんが い送水施設更新事業		73,753,741		(2) 長期前受金収益化累計額		△ 442,670,502	
ニ 別府発電所リニューア ル事業		269,142,949		繰延収益合計			163,674,644
建設仮勘定合計			5,849,754,528	負債合計			9,252,752,685
(4) 建設準備勘定				資 本 の 部			
イ 芹川第一発電所リ ニューアル事業		223,646,368		6 資 本 金			14,556,639,003
ロ 芹川第二発電所リ ニューアル事業		220,733,683		7 剰 余 金			
建設準備勘定合計			444,380,051	(1) 資 本 剰 余 金			
(5) 投資その他の資産				イ 補 助 金	5,512,305		
イ 投資有価証券		2,836,989,729		ロ 工 事 負 担 金	5,452,889		
投資その他の資産合計			2,836,989,729	資本剰余金合計		10,965,194	
固定資産合計			17,085,389,508	(2) 利 益 剰 余 金			
2 流 動 資 産				ロ 建設改良積立金	709,845,544		
(1) 現 金 預 金		4,527,714,625		ハ 地域振興積立金	100,000,000		
(2) 未 収 金		640,033,867		ニ 当年度未処分利益剰余金	67,673,067		
(3) 有 価 証 券		2,197,756,000		利益剰余金合計		877,518,611	
(4) 貯 蔵 品		18,340,371		剰 余 金 合 計			888,483,805
(5) 前 払 費 用		537,122		資 本 合 計			15,445,122,808
(6) 前 払 金		228,104,000		負債資本合計			24,697,875,493
流動資産合計			7,612,485,985				
資産合計			24,697,875,493				

IX 大分県工業用水道事業業務状況について

1 事業の概要

令和3年度上半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。

契約水量に対する実績給水率は79.7%となり、前年同期の実績給水率と比較すると1.7ポイントの増加となりました。

(給水能力日量564,000m³)

第1表 令和3年度 上半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	実績給水率 (%)	超過使用水量 (m ³ /月)
4月	46	16,629,900	12,613,183	75.8	0
5月	46	17,184,230	13,305,416	77.4	0
6月	46	16,629,900	12,790,116	76.9	0
7月	46	17,184,230	14,118,217	82.2	0
8月	46	17,184,230	14,149,971	82.3	0
9月	46	16,629,900	13,919,462	83.7	0
計		101,442,390	80,896,365	79.7	0
前年度上半期	45	100,707,950	78,579,319	78.0	168
増減		734,440	2,317,046	1.7	△ 168

2 計理の状況

今期における資本的収支及び収益的収支の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

その主なものについて、説明します。(なお、個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。)

資産の部の

「固定資産」3億4,529万7千円の減少は、有形固定資産の減3億4,529万7千円(資産の取得による増2,498万9千円と、減価償却による減3億7,028万6千円)によるものです。

「流動資産」2億4,418万8千円の増加は、現金預金の増4,131万6千円、未収金の減7,083万3千円、有価証券の増2億4,992万8千円、貯蔵品の減820万7千円、前払費用の減25万3千円、前払金の増510万9千円、その他流動資産の増2,712万8千円によるものです。

負債の部の

「固定負債」は変動がありません。

「流動負債」3億4,820万3千円の減少は、企業債の元金償還による減9,474万円、未払金の減3億2,861万4千円、賞与引当金の取り崩しによる減2,168万円、法定福利費引当金の取り崩しによる減366万5千円、その他流動負債の増1億49万6千円によるものです。

「繰延収益」は変動がありません。

資本の部は変動がありません。

収益の部の

「営業収益」9億8,806万6千円は、給水収益（水道料金）9億8,176万1千円とその他営業収益630万5千円、「営業外収益」1億5万6千円は、有価証券及び預金の受取利息723万7千円と雑収益281万9千円の合計額です。

特別利益は該当がありません。

以上、今期中の収益合計は、9億9,812万2千円です。

費用の部の

「営業費用」7億4,226万5千円は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費及びその他営業にかかる一般経費です。

「営業外費用」876万3千円は、企業債の支払利息817万9千円と雑支出58万4千円の合計額です。

特別損失は該当がありません。

以上、今期中の費用合計は、7億5,102万8千円です。

収益から費用を差し引いた今期中の損益は、2億4,709万4千円の利益となりました。

3 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	239億6,038万9千円
企業債総額	6億1,092万7千円
一時借入金	なし

4 令和2年度決算の状況

令和2年度大分県工業用水道事業会計の決算状況は、決算報告書（第3表）、損益計算書（第4表）及び貸借対照表（第5表）のとおりです。

第2表

試 算 表

自 令和3年4月 1日

至 令和3年9月30日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
R3.9.30現在	増 減	R3.4.1現在		R3.4.1現在	増 減	R3.9.30現在
			資産の部			
18,413,575	△ 345,297	18,758,872	固 定 資 産			
14,584,231	△ 345,297	14,929,529	有 形 固 定 資 産			
122,505	0	122,505	無 形 固 定 資 産			
3,706,838	0	3,706,838	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,546,814	244,188	5,302,626	流 動 資 産			
3,791,429	41,316	3,750,113	現 金 預 金			
185,442	△ 70,833	256,275	未 収 金			
1,249,928	249,928	1,000,000	有 価 証 券			
121,014	△ 8,207	129,220	貯 蔵 品			
0	△ 253	253	前 払 費 用			
171,874	5,109	166,765	前 払 金			
27,128	27,128	0	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,923,514	0	1,923,514
			企 業 債	514,894	0	514,894
			退 職 給 付 引 当 金	365,334	0	365,334
			修 繕 引 当 金	1,043,287	0	1,043,287
			流 動 負 債	618,164	△ 348,203	269,961
			企 業 債	190,773	△ 94,740	96,033
			未 払 金	402,046	△ 328,614	73,432
			賞 与 引 当 金	21,680	△ 21,680	0
			法 定 福 利 費 引 当 金	3,665	△ 3,665	0
			そ の 他 流 動 負 債	0	100,496	100,496
			繰 延 収 益	3,118,529	0	3,118,529
			資本の部	0	0	0
			資 本 金	15,263,014	0	15,263,014
			資 本 金	15,263,014	0	15,263,014
			剰 余 金	3,138,276	0	3,138,276
			資 本 剰 余 金	256,903	0	256,903
			利 益 剰 余 金	2,881,373	0	2,881,373
23,960,389	△ 101,109	24,061,498	小 計	24,061,498	△ 348,203	23,713,295
			収益の部			
			営 業 収 益	0	988,066	988,066
			給 水 収 益	0	981,761	981,761
			そ の 他 営 業 収 益	0	6,305	6,305
			営 業 外 収 益	0	10,056	10,056
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	7,237	7,237
			雑 収 益	0	2,819	2,819
			特 別 利 益	0	0	0
			費用の部			
742,265	742,265	0	営 業 費 用			
221,314	221,314	0	原 水 及 び 浄 水 費			
122,125	122,125	0	配 水 及 び 給 水 費			
28,154	28,154	0	総 係 費			
370,286	370,286	0	減 価 償 却 費			
386	386	0	資 産 減 耗 費			
8,763	8,763	0	営 業 外 費 用			
8,179	8,179	0	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
584	584	0	雑 支 出			
0	0	0	特 別 損 失			
751,028	751,028	0	小 計	0	998,122	998,122
24,711,417	649,919	24,061,498	合 計	24,061,498	649,919	24,711,417

※減価償却費は予算の1/2の額で計上しています。

※個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

第3表

大分県工業用水道事業決算報告書

(1)収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額				税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	2,410,911,000	0	0	2,410,911,000	2,370,512,526	△ 40,398,474	(うち仮受消費税及び地方消費税 193,799,927)
第1項 営業収益	2,200,563,000	0	0	2,200,563,000	2,138,089,062	△ 62,473,938	(" 193,797,201)
第2項 営業外収益	210,048,000	0	0	210,048,000	232,423,464	22,375,464	(" 2,726)
第3項 特別利益	300,000	0	0	300,000	0	△ 300,000	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定に よる繰越額	合 計				
第1款 工業用水道事業費用	2,290,806,000	0	0	0	0	2,290,806,000	0	2,290,806,000	1,963,669,025	0	327,136,975	(うち仮払消費税 及び地方消費税 65,675,389)
第1項 営業費用	2,176,987,000	0	0	△ 18,014,260	0	2,158,972,740	0	2,158,972,740	1,842,136,647	0	316,836,093	(" 65,675,389)
第2項 営業外費用	103,519,000	0	0	18,014,260	0	121,533,260	0	121,533,260	121,532,378	0	882	
第3項 特別損失	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(営業外費用のうち、消費税及び地方消費税の年税額 87,673,500円)

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区 分	予 算 額						税込決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額 に 係 る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	14,241,000	0	14,241,000	0	0	14,241,000	19,248,007	5,007,007	
第1項 補助金	0	0	0	0	0	0	7,895,074	7,895,074	
第2項 負担金	14,098,000	0	14,098,000	0	0	14,098,000	11,209,093	△ 2,888,907	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,019,009)
第3項 投資償還金	143,000	0	143,000	0	0	143,000	143,840	840	

支出

(単位:円)

区 分	予 算 額								税込決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備 費支 出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	950,142,000	0	0	0	950,142,000	0	0	950,142,000	689,999,957	38,500,000	0	38,500,000	221,642,043	
第1項 建設改良費	689,033,000	0	0	0	689,033,000	0	0	689,033,000	438,891,213	38,500,000	0	38,500,000	211,641,787	(うち仮払消費税 及び地方消費税 39,889,870)
第2項 企業債償還金	251,109,000	0	0	0	251,109,000	0	0	251,109,000	251,108,744	0	0	0	256	
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

資本的収入額19,248,007円が資本的支出額689,999,957円に不足する額670,751,950円は、減債積立金251,108,744円、当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額32,988,438円及び過年度分損益勘定留保資金386,654,768円で補填した。

第4表

令和2年度 大分県工業用水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,934,796,323		
(2) その他営業収益	9,495,538	1,944,291,861	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	512,962,337		
(2) 配水及び給水費	354,636,859		
(3) 総係費	148,740,410		
(4) 減価償却費	755,157,911		
(5) 資産減耗費	4,963,741	1,776,461,258	
営業利益			167,830,603
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	30,451,695		
(2) 長期前受金戻入	163,242,639		
(3) 雑収益	38,726,404	232,420,738	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,837,118		
(2) 雑支出	12,021,760	33,858,878	198,561,860
経常利益			366,392,463
当年度純利益			366,392,463
その他未処分利益剰余金変動額			251,108,744
当年度未処分利益剰余金			617,501,207

第5表

大分県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目		金 額		科 目		金 額	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
(1) 有 形 固 定 資 産				(1) 企 業 債			
イ 土 地		906,681,512				514,893,677	
ロ 建 物	2,126,403,998			(2) 引 当 金			
減 価 償 却 累 計 額	△ 986,688,820	1,139,715,178		イ 退 職 給 付 引 当 金	365,334,000		
ハ 構 築 物	23,039,063,916			ロ 修 繕 引 当 金	1,043,286,763	1,408,620,763	
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,499,139,104	9,539,924,812		固 定 負 債 合 計			1,923,514,440
ニ 機 械 及 び 装 置	9,967,366,237			4 流 動 負 債			
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,654,641,417	3,312,724,820		(1) 企 業 債		190,773,491	
ホ 車 輛 運 搬 具	18,031,432			(2) 未 払 金		402,045,990	
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,004,059	6,027,373		(3) 引 当 金			
ヘ 船	110,000			イ 賞 与 引 当 金	21,680,000		
減 価 償 却 累 計 額	△ 104,500	5,500		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	3,665,000	25,345,000	
ト 工 具、器 具 及 び 諸 備 品	47,218,330			流 動 負 債 合 計			618,164,481
減 価 償 却 累 計 額	△ 22,768,810	24,449,520		5 繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産 合 計		14,929,528,715		(1) 長 期 前 受 金		9,962,991,784	
				(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 6,844,463,015	
(2) 無 形 固 定 資 産				繰 延 収 益 合 計			3,118,528,769
イ 水 利 権		1,910,292		負 債 合 計			5,660,207,690
ロ 地 上 権		467,440		資 本 の 部			
ハ 施 設 利 用 権		120,111,143		6 資 本 金			15,263,014,082
ニ 電 話 加 入 権		16,500		7 剰 余 金			
無 形 固 定 資 産 合 計		122,505,375		(1) 資 本 剰 余 金			
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				イ 補 助 金	109,956,124		
イ 投 資 有 価 証 券		2,823,837,930		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	22,433,993		
ロ そ の 他 投 資		883,000,000		ハ 工 事 負 担 金	124,513,029		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		3,706,837,930		資 本 剰 余 金 合 計		256,903,146	
固 定 資 産 合 計		18,758,872,020		(2) 利 益 剰 余 金			
2 流 動 資 産				イ 利 益 積 立 金	75,000,000		
(1) 現 金 預 金		3,750,113,159		ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,345,872,120		
(2) 未 収 金		256,274,971		ハ 水 源 開 発 積 立 金	843,000,000		
(3) 有 価 証 券		1,000,000,000		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	617,501,207		
(4) 貯 蔵 品		129,220,331		利 益 剰 余 金 合 計		2,881,373,327	
(5) 前 払 費 用		252,764		剰 余 金 合 計			3,138,276,473
(6) 前 払 金		166,765,000		資 本 合 計			18,401,290,555
流 動 資 産 合 計		5,302,626,225		負 債 資 本 合 計			24,061,498,245
資 産 合 計		24,061,498,245					